

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第28期) 至 平成14年3月31日

大東建託株式会社

(151204)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	8
第2 事業の状況 .....	9
1. 業績等の概要 .....	9
2. 受注及び売上の状況 .....	11
3. 対処すべき課題 .....	12
4. 経営上の重要な契約等 .....	13
5. 研究開発活動 .....	13
第3 設備の状況 .....	14
1. 設備投資等の概要 .....	14
2. 主要な設備の状況 .....	15
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	19
第4 提出会社の状況 .....	20
1. 株式等の状況 .....	20
2. 自己株式の取得等の状況 .....	27
3. 配当政策 .....	29
4. 株価の推移 .....	29
5. 役員の状況 .....	30
第5 経理の状況 .....	34
1. 連結財務諸表等 .....	35
2. 財務諸表等 .....	67
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	97
第7 提出会社の参考情報 .....	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	99
[ 監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月27日
【事業年度】	第28期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 勝美
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	東京（03）5473 - 9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員業務本部長 山内 美弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	東京（03）5473 - 9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員業務本部長 山内 美弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売上高 (百万円)	266,834	231,265	255,778	306,284	332,223
経常利益 (百万円)	18,536	21,845	27,586	40,750	42,429
当期純利益 (百万円)	8,553	11,271	15,703	23,200	23,495
純資産額 (百万円)	157,121	162,035	180,357	198,068	208,287
総資産額 (百万円)	226,000	228,797	266,428	304,168	325,833
1株当たり純資産額 (円)	1,129.53	1,186.97	1,346.26	1,467.24	1,545.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.49	82.06	117.18	172.58	174.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	174.14
自己資本比率 (%)	69.52	70.82	67.69	65.12	63.92
自己資本利益率 (%)	5.54	7.06	9.17	12.26	11.56
株価収益率 (倍)	16.26	15.16	14.99	11.13	12.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	19,036	45,516	31,389
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	- 5,567	11,992	- 33,505
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	- 2,722	- 6,773	- 7,849
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	66,537	77,101	128,356	118,929
従業員数 (人)	- [ - ]	- [ - ]	4,824 [ - ]	5,280 [ 624 ]	6,070 [ 802 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果1株当たり当期純利益金額が減少しないため、記載しておりません。

3. 第25期、第26期及び第27期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の発行等がないため記載しておりません。

4. 従業員数は、第26期より就業人員数を表示しており、臨時従業員数は第27期より [ ] 内に当会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売上高 (百万円)	209,341	214,433	234,563	284,470	307,708
経常利益 (百万円)	11,180	20,334	23,801	36,814	40,629
当期純利益 (百万円)	5,303	10,157	13,724	20,601	22,674
資本金 (百万円)	29,060	29,060	29,060	29,060	29,060
発行済株式総数 (千株)	139,102	136,512	136,102	136,102	136,102
純資産額 (百万円)	153,712	163,884	180,374	196,309	202,001
総資産額 (百万円)	211,270	226,076	260,251	298,242	317,201
1株当たり純資産額 (円)	1,105.03	1,200.51	1,325.28	1,442.36	1,498.90
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間 配当額)	20 (10)	20 (10)	30 (10)	45 (15)	50 (22.5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.13	73.25	100.79	151.37	168.22
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	168.05
自己資本比率 (%)	72.76	72.49	69.31	65.82	63.68
自己資本利益率 (%)	3.48	6.40	7.97	10.93	11.39
株価収益率 (倍)	26.23	16.98	17.43	12.68	12.60
配当性向 (%)	52.45	26.73	29.27	29.44	29.71
従業員数 (人)	2,113 [ - ]	4,342 [ - ]	4,291 [ - ]	4,681 [ 482 ]	5,266 [ 616 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果 1株当たり当期純利益金額が減少しないため、記載しておりません。

3. 第25期、第26期及び第27期における潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、転換社債の発行等がないため記載しておりません。

4. 第28期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 従業員数は、第26期より就業人員数を表示しており、臨時従業員数は第27期より [ ] 内に当会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 2【沿革】

当社は、昭和49年6月20日大東産業株式会社として名古屋市において設立し、その後、昭和53年9月に大東建設株式会社に社名変更を行っております。また、昭和63年4月1日には大東建託株式会社と社名を変更しております。平成7年10月1日には、全額出資で販売子会社を設立して建物賃貸事業の企画・提案及び建築請負契約の締結に係る営業の一部を譲渡しましたが、平成10年10月1日には吸収合併して現在に至っております。

年月	沿革
昭和49年6月	名古屋市千種区猪高町大字猪子石字八幡6番地の3に、大東産業株式会社を資本金100万円で設立。
昭和53年9月	商号を大東産業株式会社から大東建設株式会社に変更。
昭和55年3月	大東共済会株式会社を設立、業務を開始。
昭和63年4月	商号を大東建設株式会社に大東建託株式会社に変更。
12月	名古屋市中川区福住町1番15号に本社社屋（現在名古屋支店入居中）を新築し、本社を移転。
平成元年1月	大東共済会株式会社を全額出資子会社とする。（現・連結子会社）
3月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成2年4月	本社機構を東京都品川区北品川四丁目7番35号に移転。
平成3年9月	名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
12月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
平成4年2月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成5年10月	全額出資の大東ファイナンス株式会社を設立（平成5年6月）、業務を開始。（現・連結子会社）
平成6年7月	全額出資のハウスコム株式会社を設立（平成6年1月）、業務を開始。（現・連結子会社）
平成7年4月	カナダ、アメリカに建材輸出を手掛ける現地法人（それぞれ現TRANS-PAC HOUSING, INC.（現・連結子会社））及びDK BUILDING SUPPLY, INC.）を設立。
8月	全額出資の上海大東建托有限公司を設立（平成7年7月）、駐在員向け賃貸住宅開発事業に着手。（現・連結子会社）
10月	全額出資の販売子会社10社を設立（平成7年4月）、業務を開始。
平成8年1月	株式会社トップアンドホームックスの全株式を取得し、ホームセンター事業へ進出。（現・連結子会社）
9月	全額出資のDAITO ASIA INVESTMENT PTE.LTD.及びDAITO ASIA DEVELOPMENT PTE.LTD.を設立し、マレーシアでホテル開発事業に着手。（現・連結子会社）
平成9年2月	本社機構を東京都港区芝公園二丁目4番1号に移転。
4月	本社用地を品川駅東口再開発地区に取得。
5月	小林建設株式会社の全株式を取得し、大東スチール株式会社とする。（現・連結子会社）
平成10年9月	全額出資の大東建設株式会社を設立。（現・連結子会社）
10月	全額出資の関西ハウスコム株式会社を設立（平成10年7月）、業務を開始。（現・連結子会社）
平成11年2月	販売子会社10社を吸収合併。
9月	大東ロジテム株式会社をケアパートナー株式会社と社名変更し、在宅介護事業へ進出。（現・連結子会社）
平成12年3月	品川ビルサービス株式会社を大東建物管理株式会社と社名変更し、賃貸建物管理業務を開始。（現・連結子会社）
10月	DK BUILDING SUPPLY, INC.は平成12年3月31日をもって閉鎖し、建材の輸出業務はTRANS-PAC HOUSING, INC.に統合。
平成13年11月	「タクセルホーム」のブランドで戸建て住宅事業へ参入。
平成14年3月	全額出資の株式会社ガスパル関東及び株式会社ガスパル中部を設立（平成13年6月）、プロパンガス供給事業へ進出。（現・連結子会社）
平成14年3月	日本電建株式会社の建築部門の譲受で合意。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社19社並びに関連会社1社で構成され、建物賃貸事業によって土地活用を考える土地所有者に対し、建物賃貸事業の企画・建築・不動産の仲介・不動産管理までを総合的に提供するとともに、関連事業も積極的に取り組んでおります。

当グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

建設事業.....当社及び大東建設株式会社は、企画提案するとともに建築請負契約を締結し、設計及び施工を行っております。

また、当社の建築工事に要する資材の一部をTRANS-PAC HOUSING, INC.及び大東スチール株式会社が調達し、当社に供給しております。

なお、大東建設株式会社は、当社が施工する建築工事の一部の請負も行っております。

#### 不動産事業

不動産の仲介.....当社が建設した賃貸建物に対し、当社及びハウスコム株式会社並びに関西ハウスコム株式会社は入居者の仲介斡旋を行っております。また、ハウスコム株式会社及び関西ハウスコム株式会社は、当社が建設した賃貸建物以外の一般の賃貸住宅の仲介も行っております。

不動産管理.....当社は、家主と賃貸建物管理委託契約を締結し、家主に代わって家賃回収・建物管理等を行っております。なお、当社が受託した建物管理業務の一部を大東建物管理株式会社に委託しております。

海外不動産開発...上海大東建托有限公司は、海外不動産の開発事業を行っております。

その他事業.....1) 当社は、当社の指定する居住用標準型賃貸建物(アパート・マンション等)に対して建物完成引渡し後90日を経過して空家があった場合に家賃の90%相当額の家賃保証を、また事業用標準型賃貸建物(倉庫・工場・店舗・事務所等)に対しては、建物完成引渡し時点において空家である場合、賃貸建物建設資金の利息部分負担として金利保証を行っております。

2) 大東共済会株式会社は、当社において建物賃貸事業を行う家主の方々の経営リスクを軽減するため、テナント退居時の空家(中途空家)となった場合の家賃保証を行っており、中途空家となった時に家賃の90%相当額の給付金を支払っております。

3) 大東ファイナンス株式会社は、建築資金融資(金融機関から長期融資が実行される迄)等を行っております。また、DAITO ASIA INVESTMENT PTE.LTD.は、海外不動産等の開発事業における建築資金融資等を行っております。

4) ジューシー出版株式会社では、当社及びハウスコム株式会社並びに関西ハウスコム株式会社が仲介する賃貸物件情報を中心とした不動産情報誌の制作及び販売を行っております。

5) 株式会社トップアンドホームックスは、ホームセンター事業を行っております。

6) 大東トレーディング株式会社は、住宅設備機器、セキュリティ機器等の販売を行っております。

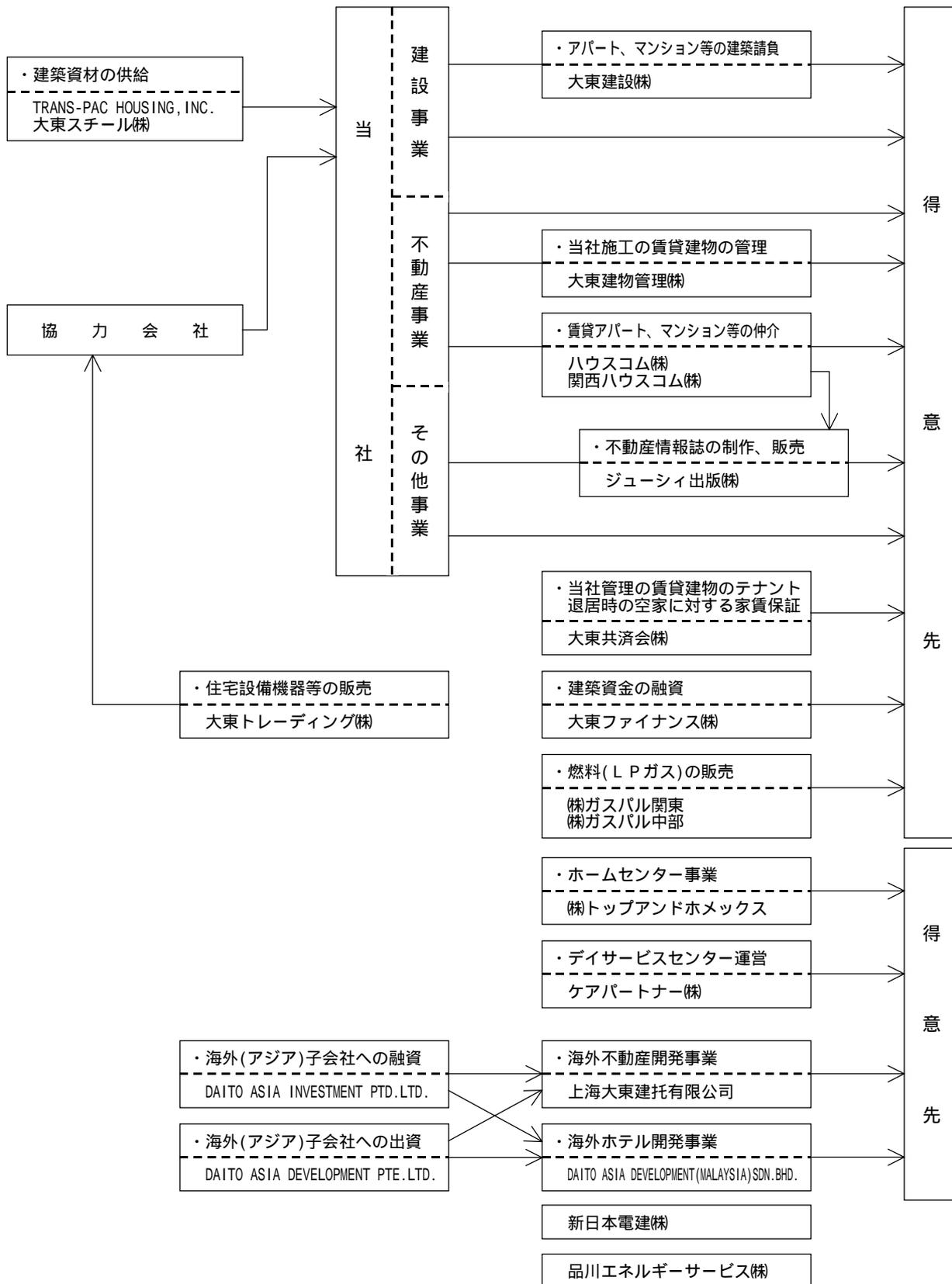
7) DAITO ASIA DEVELOPMENT(MALAYSIA)SDN.BHD.は、マレーシアのクアラルンプールにおけるホテル開発事業を行っております。

8) DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE.LTD.は、海外不動産の開発等を行っている会社に対し出資をしております。

9) ケアパートナー株式会社は、在宅介護分野でデイサービスセンターを運営しております。

10) 株式会社ガスパル関東及び株式会社ガスパル中部は、燃料(LPガス)の販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社、 印は非連結子会社、 印は関連会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 大東共済会(株)	東京都港区	百万円 480	その他事業	100	-	当社は大東共済会(株)が家賃保証中の賃貸建物に対するテナント入居者斡旋を受託している。 役員の兼務 2名
大東ファイナンス(株)	東京都港区	百万円 100	その他事業	100	-	- 役員の兼務 2名
大東スチール(株)	静岡県焼津市	百万円 100	建設事業	100	-	当社施工物件に使用する建築資材を購入している。 役員の兼務 1名
大東建設(株)	東京都北区	百万円 100	建設事業	100	-	当社施工物件の請負工事を発注している。 役員の兼務 1名
ハウスコム(株)	東京都港区	百万円 300	不動産事業	100	-	当社の管理物件の空家に対する客付 役員の兼務 2名
関西ハウスコム(株)	大阪府堺市	百万円 100	不動産事業	100	-	当社の管理物件の空家に対する客付 役員の兼務 2名
ジューシー出版(株)	東京都港区	百万円 45	その他事業	100	-	当社管理物件の空室情報を賃貸情報誌に掲載している。 役員の兼務 2名
大東トレーディング(株)	東京都港区	百万円 45	その他事業	100	-	-
(株)トップアンドホームックス	東京都港区	百万円 300	その他事業	100	-	- 役員の兼務 1名
ケアパートナー(株)	東京都港区	百万円 40	その他事業	100	-	- 役員の兼務 1名
大東建物管理(株)	東京都港区	百万円 100	不動産事業	100	-	当社管理物件の建物管理業務の一部を委託している。 役員の兼務 4名
(株)ガスバル関東	東京都港区	百万円 300	その他事業	100	-	-
(株)ガスバル中部	東京都港区	百万円 300	その他事業	100	-	-
TRANS-PAC HOUSING, INC.	カナダブリティッシュコロンビア州バンクーバー市	千加ドル 1,750	建設事業	100	-	当社施工物件に使用する建築資材を購入している。 役員の兼務 1名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
上海大東建托有限公 司 (注)5	中国上海市	千米ドル 58,700	不動産事業	100 (100)	-	- 役員の兼務 1名
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE.LTD.	シンガポールサ ウスブリッジ ロード95	米ドル 2,202	その他事業	100	-	- 役員の兼務 1名
DAITO ASIA INVESTMENT PTE.LTD.	シンガポールサ ウスブリッジ ロード95	米ドル 2,502	その他事業	100	-	- 役員の兼務 1名
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA)SDN.BHD. (注)5	マレーシアクア ラルンプール市	千マレーシ ア・ リングット 64,640	その他事業	100 (100)	-	- 役員の兼務 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記の子会社のうち、上海大東建托有限公司、DAITO ASIA DEVELOPMENT(MALAYSIA)SDN.BHD.は、特定子会社であります。

3. 上記の子会社は、いずれも有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。

4. 上海大東建托有限公司及びDAITO ASIA DEVELOPMENT(MALAYSIA)SDN.BHD.は、当社の子会社であるDAITO ASIA DEVELOPMENT PTE.LTD.が全額出資した間接所有子会社であります。

5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	3,298 [ 350 ]
不動産事業	1,685 [ 272 ]
その他事業	113 [ 125 ]
全社(共通)	974 [ 55 ]
合計	6,070 [ 802 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当会計期間の平均人員を外数で記載していません。
2. 従業員数が前期末に比し、790名増加したのは、建設事業において施工力を強化するため技術者を増強したこと及び不動産事業において当社子会社の大東建物管理㈱が営業拡大したことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,266 [ 616 ]	41.00	5.06	8,360,602

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当会計期間の平均人員を外数で記載していません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し、585名増加したのは、施工力を強化するため技術者を増強したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、長引く不況を背景に失業者数が12ヶ月連続で増加するなど、依然として厳しい状況で推移しました。一方、住宅業界におきましては、平成13年度の住宅着工戸数が2年連続で前年度を下回る中、貸家着工は5年ぶりに前年度実績を上回りました。

そうした環境下において、当社グループの連結業績は、売上高につきましては、3,322億23百万円（前連結会計年度比8.5%増）を計上いたしました。利益面では、営業利益で過去最高の417億88百万円（前連結会計年度比6.0%増）、経常利益424億29百万円（前連結会計年度比4.1%増）、当期純利益234億95百万円（前連結会計年度比1.3%増）となり、3期連続の増収増益決算となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報は以下の通りです。

#### 建設事業

主力となる建設事業につきましては、当社は営業力の拡充のため、平成13年4月に旭川、函館、舞鶴の3支店および鎌倉など11営業所を新たに開設し、全国152拠点としました。また、新たにボイド・ラーメン構造を採用したRC賃貸マンションの新商品「エストレーノ」、メゾネット形式のアパート「ヴェネット」、単身者向け集合住宅の「デフィ」を発売し、拡販に努めました。一方で、米国のリーマンブラザーズ社と連携し、個人向けでは国内初となるノンリコースローンを土地所有者向けに斡旋し、受注促進を図りました。それらの結果、受注高は過去最高水準であった前連結会計年度との比較では12.9%の減少となったものの、2,535億37百万円を確保することができました。

施工面では、好調な受注を背景に約3,800億円の受注工事残高を有しており、不足する技術者を増強し、売上計上に努めました。その結果、完成工事高は2,522億95百万円（前連結会計年度比6.8%増）を計上できました。また、完成工事総利益率では、前連結会計年度比0.4ポイント下回ったものの、完成工事総利益は、前連結会計年度比5.6%増加の833億9百万円となりました。

次期につきましては引き続き技術社員の増強を行い、施工力を強化すると共に、賃貸分野に本格的に注力し始めたハウスメーカー各社に打ち勝っていくため、当社独自の「建託システム」のブラッシュ・アップに努めて参ります。

#### 不動産事業

入居者斡旋件数は、前連結会計年度比9.8%増加の80,834件となりました。その結果、空室率も過去最低水準で推移いたしました。また、当社で管理を受託する建物は28万室を超え、管理戸数の増加に伴い、不動産事業売上高は595億円（前連結会計年度比16.7%増）となりました。

次期は賃貸物件の入居者斡旋を行う全額出資の子会社であるハウスコム株式会社および関西ハウスコム株式会社において、15店舗を新たに開設して52店舗とする計画です。また、インターネットの活用による入居者斡旋チャンネルの多様化など、空室率の低位安定化に努めると共に、引き続き業界最高水準の管理サービスの提供を維持して参ります。また2003年3月には、中国で進めております「上海ガーデンプラザ」の最終工期、およびJR品川駅東口で開発中の賃貸オフィスビル（一部、当社本社として使用）の竣工を予定しており、早期のテナント誘致に努めて参ります。

#### その他事業

その他営業収益は204億26百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。一方、中途空室時の家賃保証を行う大東共済会株式会社、平成13年5月から居住用建物の会費率を従前の5%から4%に引き下げたこと等により、その他営業総利益は109億7百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。

今後は大東共済会の安定運営に注力すると共に、海外からの資材調達による高いコストパフォーマンスを実現するため、大東トレーディング株式会社を中心に、北米のみならず欧州からの資材調達を推進して参ります。

以上の結果、事業の種類別セグメント売上高は、建設事業の売上高2,522億95百万円（前連結会計年度比6.8%増）・不動産事業の売上高595億円（前連結会計年度比16.7%増）・その他事業の売上高204億26百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業損益に関しましては、建設事業の営業利益467億96百万円（前連結会計年度比4.0%増）・不動産事業の営業利益17億32百万円（前連結会計年度比81.7%増）・その他事業の営業利益17億5百万円（前連結会計年度比27.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュフローは、313億89百万円の獲得と前年同期比141億27百万円（31.0%）の減少となりました。これは主に、次期完成予定の工事着工が増加したことに伴う「未成工事支出金」の増加、および各種未払金が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュフローは、335億5百万円の使用と前年同期比454億98百万円減少（前連結会計年度は119億92百万円の獲得）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得」および「有価証券の取得」等による減少と、「有価証券の売却」等による増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュフローは、78億49百万円の使用と前年同期比10億76百万円（15.9%）減少となりました。これは主に、「配当金の支払」等によるものであります。

これにより当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、1,189億29百万円と前連結会計年度末に比べ94億26百万円（7.3%）減少いたしました。

（注） 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

## 2【受注及び売上の状況】

### (1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業	291,136	253,537	87.1

### (2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業	236,251	252,295	106.8
不動産事業	50,980	59,500	116.7
その他事業	19,051	20,426	107.2
合計	306,284	332,223	108.5

(注) 1. 当連結企業集団では、建設事業以外は受注生産を行っていません。

2. 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりとなります。

#### (1) 建設業における受注工事高及び施工高の状況

##### 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
第27期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	建築	326,194	289,736	615,930	235,126	380,803	4.7%	17,742	230,905
第28期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	建築	380,803	250,435	631,238	250,087	381,151	6.2%	23,671	256,016

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。

2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致しております。

## 完成工事高及び手持工事高

建物種別の完成工事高及び手持工事高は次のとおりであります。

建物種別	完成工事高				手持工事高	
	第27期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		第28期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		第28期末 平成14年 3月31日現在	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
事業用	1,828	0.8	1,548	0.6	2,044	0.5
居住用	218,035	92.7	233,503	93.4	375,858	98.6
その他	15,263	6.5	15,035	6.0	3,248	0.9
計	235,126	100.0	250,087	100.0	381,151	100.0

(注) 1. 工事は、官公庁に対するものではなく、総て民間に対するものであります。なお、入札工事はなく、総て特命工事であります。

2. 第27期及び第28期ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

公示地価が10年連続して下落するというデフレ環境下において、高額な長期ローンを伴う住宅購入よりも、賃貸住宅のメリットが再評価されています。しかしながら、良質な賃貸住宅は不足していると言われ、政府の住宅政策においても重要課題として位置づけられています。当社は、主力である建物賃貸事業に関する総合支援サービスの分野で、創業以来28年間にわたって高く評価をいただいております。引き続き低コストで良質な商品開発に注力し、業界のリーダーとして顧客からの信頼に応えて参ります。

今後は引き続き技術社員の増強を行い、施工力を強化すると共に、賃貸分野に本格的に注力し始めたハウスメーカー各社に打ち勝っていくため、当社独自の「建託システム」のブラッシュ・アップに努めて参ります。また、インターネットの活用による入居者斡旋チャンネルの多様化など、空室率の低位安定化に努めると共に、引き続き業界最高水準の管理サービスの提供を維持して参ります。

当社ではこれまで築いた賃貸住宅分野でのノウハウを活かし、「タクセルホーム」のブランドで進出しました戸建て住宅事業の育成を加速し、グループとして総合住宅分野で早期に上位ポジションを確立するため、平成14年3月、日本電建株式会社の建築部門を当社子会社である新日本電建株式会社に譲り受けることで合意いたしました。8月を目処に戸建て住宅事業を推進する準備を行い、魅力的な商品開発や営業基盤の拡充を図って参ります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当社は、日本電建株式会社より建築事業部門を譲り受ける契約を平成14年3月29日に締結いたしました。

##### 1．契約の主な内容

###### (1) 譲受の対象

戸建て住宅や都市型ビルなどの建築事業部門を対象とし、受注交渉中のものを含め、請負契約を顧客の同意を条件として引き継ぐ。なお、全国13箇所に有している営業拠点についても、引き続き使用する。

###### (2) 従業員および取引先

従業員および取引先については、原則として全て引き受ける。

###### (3) 営業譲受日

平成14年8月1日（今後、グループの譲受企業にて関連する免許および許認可の取得ならびに公正取引委員会に対する届出完了後に譲り受ける予定）

###### (4) 譲受の方法・価額

譲受の方法・価額、決済方法等については、譲受日現在の時価または簿価を基準として、両社で協議の上決定する。

##### 2．日本電建株式会社の概要

(1) 主な事業内容	建物の建築請負、設計、監理および売買
(2) 創業	1930年5月26日
(3) 本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目10番12号
(4) 代表者の氏名	代表取締役社長 小佐野 隆正
(5) 売上高（建築事業部門）	18,614百万円（平成13年3月期）
(6) 資本の額	60億4,560万円（平成13年3月末）
(7) 従業員数	379人（同上）
(8) 株主構成	国際興業株式会社 100%
(9) 当社との関係	なし

#### 5【研究開発活動】

##### 建設事業

当社は、一般の地主に対し、建物賃貸事業を総合的に支援するため、様々な条件を調査分析し最適な賃貸建物を提案しております。また、入居者ニーズの多様化に対応するため、商品開発部門を担当部門として、新工法の開発を含め、新商品ラインアップの充実に、積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発活動に係わる投資総額は、546百万円であり、その主なものとして、商品開発部門の中の商品開発グループにおいては、ファミリー向けの低層メゾネットタイプの新商品「ヴェネット」の企画開発、単身者向けの低層新商品「デフィ」の企画開発、ファミリー向けの中層新商品「エストレーノ」の企画開発、多雪・寒冷地域限定のファミリー向けの低層新商品「フレンシア」の企画開発を行いました。

技術開発グループにおいては、建物全体の性能向上を図るために様々な工法の研究・実験を実施いたしました。その中で当社オリジナル新木軸工法「ダイテックウッド工法」を一部の低層新商品に採用し、中層新商品においてもRCポイドラーメン工法を採用いたしました。当社オリジナル新木軸工法は、財団法人日本住宅・木材技術センターより「木造住宅合理化システム」として認定されました（平成14年4月1日）。また、デザイン性と耐久性を兼ね備えた外壁乾式煉瓦張り工法の企画開発を進めております。

戸建開発グループにおいては、一次取得者層をターゲットとする新商品「ヴィータレガーロ」、新木軸工法によるコストパフォーマンスを追及した新商品「ノーヴァトワレ」の企画開発を行いました。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

##### 不動産事業及びその他事業

研究開発活動は特段行われておりません。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

#### （建設事業）

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

#### （不動産事業）

当連結会計年度における主な設備投資は、海外連結子会社上海大東建托有限公司が中国の上海市で開発を進めております外国人駐在員向け賃貸住宅に係わる建築費 8 億35百万円であり、当連結会計年度の設備投資総額は、9 億円であります。

なお、重要な設備の除却・売却等はありません。

#### （その他事業）

当連結会計年度における主な設備投資は、海外連結子会社DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN.BHD.がマレーシアのクアラルンプール市で開発を進めておりますホテル事業に係わる建築関連費等11億86百万円であり、当連結会計年度の設備投資総額は12億 9 百万円であります。

なお、重要な設備の除却・売却等はありません。

#### （全社共通）

当連結会計年度における主な設備投資は、当社の本社ビル建設に係わる工事費等138億18百万円であり、当連結会計年度の設備投資の総額は138億34百万円であります。

なお、重要な設備の除却・売却等はありません。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所	所在地	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）	
		建物・構 築物	車両運搬 具、工具 器具・備 品	土地			合計
				面積（㎡）	金額		
本社	東京都港区	25	86	-	-	112	469
	東京都港区本社ビル建設 予定地	-	-	10,238.86	39,081	39,081	-
	三重県鳥羽市保養所用地	-	-	25,127.00	12	12	-
	名古屋市緑区研修所用地	-	-	966.32	97	97	-
	広島市西区支店用地	5	-	1,697.46 (1,697.46)	456	462	-
	岡山県岡山市駐車場	0	-	1,686.69 (1,686.69)	109	110	-
	静岡県焼津市大東スチー ル株式会社敷地	-	-	4,628.70	140	140	-
	兵庫県御津町保養所	130	4	3,910.32	19	155	-
名古屋支店	名古屋市中川区	435	2	1,156.57	152	590	62
北九州支店	北九州市八幡西区	1,045	0	1,183.78	222	1,268	41
その他126支 店・24営業所・ 5店舗	-	131	136	-	-	267	4,694

## (2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	帳簿価額 (百万円)				従業員 数 (人)	
			建物・構 築物	車両運搬 具、工具 器具・備 品	土地			合計
					面積 (m <sup>2</sup> )	金額		
大東共済会株式 会社	本店 (東京都港区)	その他事 業	-	0	-	-	0	5
大東ファイナ ンス株式会 社	本店 (東京都港区)	その他事 業	-	0	-	-	0	8
ハウスコム株式 会社	本店 (東京都港区) 他33店舗	不動産事 業	20	14	-	-	34	232
関西ハウスコム 株式会社	本店 (大阪府堺市) 他4店舗	不動産事 業	9	1	-	-	11	28
ジューシー出版 株式会社	本店 (東京都港区)	その他事 業	-	-	-	-	-	4
大東トレーディ ング株式会 社	本店 (東京都港区)	その他事 業	-	0	-	-	0	5
株式会社トップ アンドホーム メックス	本店 (東京都港区) 他2店舗	その他事 業	74	24	-	-	98	38
大東建設株式 会社	本店 (東京都北区) 他3支店	建設事業	3	2	-	-	5	122
大東スチール株 式会社	本店 (静岡県焼津 市)	建設事業	114	27	-	-	142	21
ケアパートナー 株式会社	本店 (東京都港区) 他1店舗	その他事 業	36	3	-	-	39	17
大東建物管理株 式会社	本店 (東京都港区) 他30支店	不動産事 業	3	8	-	-	12	140
株式会社ガスパ ル関東	本店 (東京都港区) 他1販売所	その他事 業	-	0	-	-	0	4
株式会社ガスパ ル中部	本店 (東京都港区) 他1販売所	その他事 業	-	0	-	-	0	4

## (3) 在外子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・構築物	車両運搬具、工具器具・備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
TRANS-PAC HOUSING, INC.	本店 (カナダ ブリティッシュ コロンビア洲 バンクーバー 市)	建設事業	-	10	-	-	10	11
上海大東建托有限公司	本店 (中国 上海市)	不動産事業	6,704	406	-	-	7,110	137
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD.	本店 (シンガポール サウスブリッジ ロード95)	その他事業	-	-	-	-	-	0
DAITO ASIA INVESTMENT PTE. LTD.	本店 (シンガポール サウスブリッジ ロード95)	その他事業	-	-	-	-	-	0
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.	本店 (マレーシア クアラルンプール 市)	その他事業	-	5	8,972.88	2,303	5	28

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。また、稼働状況についてはすべて稼働中であります。
2. 面積欄の( )は、賃貸中のもので内書きで示しております。
3. 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。
4. 提出会社は建設事業の他に不動産事業等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメント別に分類せず、一括して記載しております。

5. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次の通りであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	支払リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
提出会社	建設事業・不動産事業	車両運搬具	4,088	3～5	1,288	3,206
		コピー・FAX等	2,591	3～5	415	713
ケアパートナー株式会社	その他の事業	車両運搬具	11	5	2	13
大東建設株式会社	建設事業	車両運搬具	40	3～5	6	14
		コピー・FAX等	39	3～5	5	7
ハウスコム株式会社	不動産事業	車両運搬具	128	3～4	11	78
		FAX	36	1～4	3	10
関西ハウスコム株式会社	不動産事業	車両運搬具	16	3	2	4
大東スチール株式会社	建設事業	車両運搬具	6	5	2	5
		コピー・FAX等	10	5～7	25	49
TRANS-PAC HOUSING, INC.	建設事業	車両運搬具	4	3～5	5	4
		コピー・FAX等	7	3～6	3	3
大東建物管理株式会社	不動産事業	車両運搬具	55	5	5	54
株式会社ガスパル関東	その他事業	車両運搬具	3	5～6	1	14
株式会社ガスパル中部	その他事業	車両運搬具	3	5～6	1	14

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(不動産事業)

(1) 重要な設備の新設等

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
上海大東建托有限公司 (中国・上海市)	賃貸用建物等	15,000	13,220	提出会社の自己資金をもって 充当する予定です。	平成8.3	平成15.3

(2) 重要な設備の除去等

該当事項はありません。

(その他事業)

(1) 重要な設備の新設等

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA)SDN. BHD. (マレーシア・クアラル ンプール市)	ホテル用 土地建物	10,000	5,596	提出会社の自己資金をもって 充当する予定です。	平成10.3	平成15.10

(2) 重要な設備の除去等

該当事項はありません。

(全社共通)

(1) 重要な設備の新設等

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
大東建託株式会社(提出 会社) (東京都港区)	東京本社 事務所ビル	39,500	18,140	自己資金をもって充当する 予定です。	平成11.4	平成15.3

(2) 重要な設備の除去等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	339,000,000
計	339,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	136,102,832	136,102,832	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限度のない当社 における標準と なる株式
計	136,102,832	136,102,832	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成10年10月1日 (注)1	-	-	-	29,060	5,608	34,540
平成10年11月25日 (注)2	- 515,200	138,587,632	-	29,060	-	34,540
平成10年12月28日 (注)2	- 636,700	137,950,932	-	29,060	-	34,540
平成11年1月28日 (注)2	- 325,900	137,625,032	-	29,060	-	34,540
平成11年3月1日 (注)2	- 522,200	137,102,832	-	29,060	-	34,540
平成11年3月26日 (注)2	- 529,500	136,573,332	-	29,060	-	34,540
平成11年3月31日 (注)2	- 61,100	136,512,232	-	29,060	-	34,540
平成11年5月6日 (注)2	- 23,000	136,489,323	-	29,060	-	34,540
平成11年5月31日 (注)2	- 386,400	136,102,832	-	29,060	-	34,540

(注)1. 販売子会社10社との合併による増加。合併比率は10社全て、1:0

2. 自己株式の利益による消却

## (4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	90	31	604	310	8	24,993	26,028	-
所有株式数(単元)	-	346,730	15,145	316,598	322,214	79	353,747	1,354,434	659,432
所有株式数の割合(%)	-	25.60	1.12	23.37	23.79	0.00	26.12	100	-

(注)1. 自己株式1,336,659株は、「個人その他」に13,366単元、「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ67単元及び75株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイショウ	港区芝公園二丁目4-1	28,634	21.03
多田 勝美	大田区田園調布三丁目3-6	13,627	10.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8-11	6,461	4.74
三菱信託銀行株式会社(信託口)	千代田区永田町二丁目11-1	5,841	4.29
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 常任代理人株式会社富士銀行 兜町カスタディ業務室	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 中央区日本橋兜町6-7	3,365	2.47
野村信託銀行株式会社(投信口)	中央区日本橋一丁目1-1	2,920	2.14
大東建託協力会持株会	港区芝公園二丁目4-1	2,819	2.07
ユーロクリアーバンクエスエ イエヌブイ 常任代理人株式会社東京三菱 銀行	1 BOULEVARD DU ROI ALBERT ,B-1210 BRUSSELS,BERGIUM 千代田区丸の内二丁目7-1カスタディ業務 部	2,344	1.72
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町一丁目1-2	1,974	1.45
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	千代田区丸の内一丁目4-3	1,892	1.39
計	-	69,882	51.34

(注) 株式会社ダイショウは、代表取締役社長多田勝美の出資比率が99.48%となっております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,336,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,106,800	1,341,068	同上
単元未満株式	普通株式 659,432	-	同上
発行済株式総数	136,102,832	-	-
総株主の議決権	-	1,341,068	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,700株(議決権の数67個)及び75株含まれております。

3. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大東建託株式会社	東京都港区芝公園二丁目4番1号	1,336,600	-	1,336,600	0.98
計	-	1,336,600	-	1,336,600	0.98

(注) 上記「所有株式数」の「自己名義」の欄には、ストックオプション制度の規定により取得した自己株式1,243,700株が含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式を買付ける方法、及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成10年6月26日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成10年6月26日第24回定時株主総会終結時に在任又は在職する取締役12名、当社給与規定第13条所定の職位次長以上の幹部従業員159名及び平成10年4月1日現在勤続15年超の従業員(幹部従業員を除く)16名(合計187名)に対して付与することを、平成10年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数(株)	譲渡の価額(円)	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役(12名)	普通株式	360,000	1,120	平成12年6月27日～平成15年6月26日	総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び使用人との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。
職位次長以上の幹部従業員及び勤続15年超の従業員(175名)	普通株式	1,670,000	1,120	平成12年6月27日～平成15年6月26日	

(平成11年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成11年6月29日第25回定時株主総会終結時に在職する当社給与規程第13条所定の職位次長以上の幹部従業員22名及び平成11年4月1日現在勤続15年超の従業員(幹部従業員を除く)13名(合計35名)に対して付与することを、平成11年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数(株)	譲渡の価額(円)	権利行使期間	権利行使についての条件
職位次長以上の幹部従業員及び勤続15年超の従業員(35名)	普通株式	285,000	1,316	平成13年6月30日～平成16年6月29日	総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と使用人との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。

(平成12年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第26回定時株主総会終結時に在職する当社給与規程第13条所定の職位次長以上の幹部従業員26名及び平成12年4月1日現在勤続15年超の従業員(幹部従業員を除く)27名(合計53名)に対して付与することを、平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数(株)	譲渡の価額(円)	権利行使期間	権利行使についての条件
職位次長以上の幹部従業員及び勤続15年超の従業員(53名)	普通株式	395,000	1,931	平成14年6月30日～平成17年6月29日	総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と使用人との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日第27回定時株主総会終結時に在職する執行役員7名、当社給与規程第13条所定の職位次長以上の幹部従業員36名及び平成13年4月1日現在勤続15年超の従業員(幹部従業員を除く)37名(合計80名)に対して付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数(株)	譲渡の価額(円)	権利行使期間	権利行使についての条件
執行役員(7名)	普通株式	70,000	2,048	平成15年6月29日～平成18年6月28日	総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と使用人との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。
職位次長以上の幹部従業員及び勤続15年超の従業員(73名)	普通株式	545,000	2,048	平成15年6月29日～平成18年6月28日	

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第28回定時株主総会終結時に在任又は在籍する、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	付与対象者の区分及び人数については、取締役会で決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500万株を総株数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から平成19年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、または当社規定の定年により従業員でなくなった場合を除く。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。 新株予約権の譲渡、質入れは認めない。 その他の条件については、平成14年6月27日第28期定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権の行使時に払い込むべき金額(以下「払込金額」という)は、以下の方法で求める価額のいずれか大きな金額を1株あたり払込金額とし、これに付与株式数を乗じて求める。

新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額。ただし、1円未満の端数は切り上げる。

新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)。

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整する。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合は(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社の保有する自己株式の総数を控除した数とする。また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成13年6月28日決議)	615,000	1,900,000,000
前決議期間における取得自己株式	615,000	1,258,619,700
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	641,380,300
未行使割合(%)	-	33.76

(注) 1. 前授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式に対する割合は0.5%であります。

2. 取締役及び従業員の業務向上に対する意欲や士気を高めることを目的に導入するストックオプション制度に従い株式を譲渡するための取得であります。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 ( 年 月 日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 ( 年 月 日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 ( 年 月 日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 ( 年 月 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授権株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 旧「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、平成9年6月28日以降において取締役会決議をもって、13,900,000株を限度として株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、当定時株主総会終結の日までであります。

(八) 【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月27日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式(注)	-	-	615,000
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	-	-	615,000

(注) 「譲渡株式数又は消却株式数」及び「処分価額の総額」欄については、ストックオプション制度対象者の権利の行使に伴い譲渡したもの、または権利の失効に伴い市場にて売却したものであります。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	8,000,000	20,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	20,000,000,000

(注) 授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式に対する割合は5.9%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を重要な政策として認識しております。経営基盤の強化による安定配当を基本的スタンスとし、基準配当20円に業績による利益還元を加味して、配当性向30%を目標として設定しております。

当期は3期連続の増収増益決算となり、上記の方針に基づき予定しておりました普通配当年間45円（中間配当として22円50銭配当済み）を、5円増配し50円とさせていただきます。その結果、配当性向は29.7%（前期比0.3ポイント増）となりました。

内部留保資金につきましては、新規事業の開拓や品川駅東口で進めているオフィスビル建築資金等に充当し、経営基盤の更なる強化に向けて有効に活用して参ります。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は、平成13年11月21日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,570	1,276	1,870	2,620	2,470
最低(円)	735	706	1,100	1,598	1,633

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	2,140	2,135	2,065	2,030	1,948	2,220
最低(円)	1,905	1,846	1,903	1,766	1,650	1,891

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	関連事業本部長	多田 勝美	昭和20年7月12日生	昭和49年6月 大東産業株式会社(現大東建託株式会社)設立代表取締役社長就任 昭和55年3月 大東共済会株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成4年4月 有限会社ダイショウ(現株式会社ダイショウ)代表取締役社長就任(現任) 平成10年3月 大東ファイナンス株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成10年4月 TRANS-PAC HOUSING, INC. 代表取締役社長就任(現任) 平成12年4月 代表取締役社長兼関連事業本部長就任(現任)	13,627
取締役副社長		多田 春彦	昭和26年6月3日生	昭和57年1月 当社入社 昭和57年5月 取締役就任 平成4年4月 常務取締役管理本部長就任 平成6年4月 専務取締役就任 平成9年4月 取締役副社長就任 平成13年4月 取締役副社長東日本営業本部長就任 平成14年4月 ハウスコム株式会社代表取締役社長兼ジューシー出版株式会社代表取締役社長就任(現任)	82
専務取締役	管理統括本部長	中島 敏行	昭和21年3月1日生	昭和63年2月 当社入社総務部長 昭和63年3月 取締役総務部長就任 平成4年4月 常務取締役業務本部長就任 平成9年4月 専務取締役管理本部長就任 平成11年4月 専務取締役管理統括本部長就任(現任) 平成11年9月 大東建物管理株式会社代表取締役社長就任(現任)	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	テナント営業 統括本部長	三鍋 伊佐雄	昭和27年5月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成元年6月 取締役テナント営業統括 部長就任 平成9年4月 常務取締役管理統括部長 兼業務統括部長就任 平成12年4月 専務取締役業務本部長兼 経営企画室長就任 平成13年4月 専務取締役業務本部長兼 人事部長就任 平成14年4月 専務取締役テナント営業 統括本部長兼テナント営 業統括部長就任(現任)	21
専務取締役	営業本部長	麻田 守孝	昭和24年5月30日生	昭和61年10月 当社入社 平成7年4月 統括本部部長就任 平成7年6月 取締役統括本部部長就任 平成9年4月 常務取締役統括本部部長就 任 平成12年4月 常務執行役員テナント営 業統括本部長兼テナント 営業統括部長就任 平成13年4月 専務執行役員テナント営 業統括本部長兼テナント 営業統括部長就任 平成13年6月 専務取締役テナント営業 統括本部長兼テナント営 業統括部長就任 平成14年4月 専務取締役営業本部長就 任(現任)	6
常務取締役	南関東営業部 長	藤内 直樹	昭和18年5月31日生	昭和61年12月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 平成12年4月 執行役員北関東営業部長 就任 平成13年4月 常務執行役員南関東営業 部長就任 平成14年6月 常務取締役南関東営業部 長就任(現任)	-
取締役	工事本部長	井川 孝	昭和26年9月14日生	平成元年9月 当社入社 平成12年4月 工事本部長就任 平成13年4月 執行役員工事本部長就任 平成14年4月 常務執行役員工事本部長 就任 平成14年6月 取締役工事本部長就任 (現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		藤田 浩一	昭和28年10月21日生	昭和62年6月 当社入社取締役社長室長 就任 平成4年4月 常務取締役西日本営業本 部長就任 平成9年4月 専務取締役工事本部長就 任 平成13年4月 取締役副社長西日本営業 本部長就任 平成14年4月 取締役就任(現任)	466
監査役	常勤	笹島 春雄	大正11年9月22日生	昭和42年4月 株式会社ほていや(現ユ ニー株式会社)入社 昭和52年5月 エリヤ開発株式会社設立 代表取締役社長就任 昭和57年1月 当社入社 昭和59年4月 開発営業部長 昭和62年1月 内部監査室監査担当 昭和62年6月 監査役就任(現任)	12
監査役	非常勤	鈴木 史郎	大正15年3月31日生	昭和58年6月 三井物産株式会社取締役 就任 平成元年7月 三井物産インターナシ ョナルハウジング株式会社 代表取締役社長就任 平成3年12月 三井物産インターナシ ョナルハウジング株式会社 代表取締役会長就任 平成4年2月 日米住宅産業懇談会会長 就任(現任) 平成7年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	非常勤	蜂谷 英夫	昭和17年5月31日生	昭和43年4月 本田技研工業株式会社入 社 昭和56年3月 司法修習終了 昭和56年4月 第二東京弁護士会登録 蜂谷法律事務所開所所長 就任(現任) 平成3年6月 当社監査役就任 平成7年6月 当社監査役退任 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	非常勤	山田 咲道	昭和39年2月29日生	昭和62年12月 監査法人トーマツ入所 平成5年7月 監査法人トーマツ退所 平成5年8月 エース会計事務所開所 (現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					14,260

- (注) 1. 監査役笹島春雄、鈴木史郎、蜂谷英夫及び山田咲道は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社では、平成12年4月1日より、コーポレートガバナンス強化と意思決定のスピードアップを図るべ

く、執行役員制度を導入しております。

なお、平成14年4月1日現在の執行役員は次のとおりであります。

清水 得生（常務執行役員：住宅販売部長 兼日本電建株式会社代表取締役社長）

藤内 直樹（常務執行役員：南関東営業部長）

井川 孝（常務執行役員：工事本部長 兼工事業務部長 兼DAITO ASIA DEVELOPMENT(MALAYSIA)SDN.  
BHD.代表取締役社長）

鈴木 修（執行役員：京阪神営業部長）

後藤 米夫（執行役員：建設営業統括部長）

山内 美弘（執行役員：業務本部長）

小泉 鐵男（執行役員：経営企画室長）

浅野 秀樹（執行役員：住宅販売部部長 兼日本電建株式会社取締役）

門内 仁志（執行役員：株式会社ガスパル関東代表取締役社長 兼株式会社ガスパル中部代表取締役社  
長）

熊切 直美（執行役員：住宅販売部部長 兼日本電建株式会社取締役）

大谷 武士（執行役員：大東建設株式会社代表取締役社長）

茶谷 剛（執行役員：中京営業部長）

稲田 昭夫（執行役員：東海営業部長）

平井 伸一（執行役員：東関東営業部長）

藤内直樹及び井川孝は平成14年6月27日開催の定時株主総会において取締役に選任されております。な  
お、藤内直樹につきましては、同定時株主総会後の取締役会の決定により常務取締役に就任しておりま  
す。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第27期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第28期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第27期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第28期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金預金		128,724		127,031	
2. 受取手形及び完成工事 未収入金等		17,574		14,146	
3. 有価証券	2	15,613		20,885	
4. 未成工事支出金		12,842		17,100	
5. その他たな卸資産		2,547		3,629	
6. 繰延税金資産		6,560		5,602	
7. 営業貸付金		16,512		15,563	
8. その他流動資産		10,917		10,924	
貸倒引当金		- 821		- 789	
流動資産合計		210,470	69.20	214,094	65.71
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物・構築物		8,470		11,311	
2. 工具器具・備品		1,224		1,597	
3. 土地	3	54,505		42,597	
4. 建設仮勘定		10,042		22,992	
5. その他有形固定資産		278		287	
減価償却累計額		- 3,119		- 3,719	
有形固定資産合計		71,402	23.47	75,066	23.04
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		248		-	
2. その他無形固定資産		1,022		1,060	
無形固定資産合計		1,270	0.42	1,060	0.32

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資等					
1. 投資有価証券	1 2	3,044		9,041	
2. 繰延税金資産		1,896		2,611	
3. 再評価に係る繰延税金資産	3	-		5,240	
4. 保険料積立金		2,265		2,429	
5. その他投資等		13,880		16,290	
貸倒引当金		- 63		- 1	
投資等合計		21,025	6.91	35,611	10.93
固定資産合計		93,697	30.80	111,738	34.29
資産合計		304,168	100	325,833	100
(負債の部)					
流動負債					
1. 工事未払金等		18,011		15,793	
2. 未払法人税等		13,974		14,318	
3. 未成工事受入金		29,790		36,513	
4. 賞与引当金		6,324		5,633	
5. 完成工事補償引当金		199		179	
6. 空家保証引当金		2,870		3,385	
7. その他流動負債		24,845		29,732	
流動負債合計		96,015	31.57	105,555	32.40
固定負債					
1. 退職給付引当金		2,282		2,496	
2. 役員退職慰労引当金		1,664		1,751	
3. その他固定負債		6,137		7,741	
固定負債合計		10,084	3.31	11,989	3.68
負債合計		106,099	34.88	117,545	36.08

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		29,060	9.55	29,060	8.92
資本準備金		34,540	11.35	34,540	10.60
再評価差額金	3	-	-	-7,326	-2.25
連結剰余金		137,540	45.22	153,784	47.19
その他有価証券評価差額 金		140	0.05	154	0.05
為替換算調整勘定		-1,590	-0.52	491	0.15
自己株式		-1,623	-0.53	-2,418	-0.74
資本合計		198,068	65.12	208,287	63.92
負債・資本合計		304,168	100	325,833	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 完成工事高		236,251		252,295	
2. 不動産事業売上高		50,980		59,500	
3. その他営業収益	1	19,051	306,284	20,426	332,223
売上原価					
1. 完成工事原価		157,375		168,986	
2. 不動産事業売上原価		40,592		46,848	
3. その他営業費用		7,482	205,450	9,518	225,353
売上総利益					
完成工事総利益		78,876		83,309	
不動産事業総利益		10,388		12,651	
その他営業総利益		11,569	100,833	10,907	106,869
販売費及び一般管理費	1				
1. 役員報酬		387		410	
2. 従業員給料手当		23,013		23,769	
3. 賞与引当金繰入額		3,791		3,705	
4. 退職給付費用		581		563	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		80		85	
6. 法定福利費		2,480		2,855	
7. 広告宣伝費		1,723		1,514	
8. 貸倒引当金繰入額		153		102	
9. 空家保証費		10,425		12,138	
10. 空家保証引当金繰入額		831		1,234	
11. 地代家賃		3,838		3,997	
12. ソフトウェア開発費		145		416	
13. その他	2	13,953	61,406	14,285	65,080
営業利益			39,427		41,788

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		484			258		
2. 受取配当金		5			4		
3. 非適格年金配当金		471			-		
4. 紹介料収入		409			662		
5. 雑収入		740	2,111	0.69	740	1,665	0.50
営業外費用							
1. 有価証券売却損		-			18		
2. 有価証券評価損		135			569		
3. 投資組合出資損失		99			-		
4. 分譲用建物評価損		262			-		
5. 仕入契約解約精算金		91			-		
6. 雑支出		199	788	0.26	436	1,024	0.31
経常利益			40,750	13.30		42,429	12.77
特別利益							
1. 過年度固定資産修正額			211	0.07		-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	30			75		
2. 投資有価証券評価損		78			439		
3. 退職給付会計基準変更 時差異		455			-		
4. ゴルフ会員権等評価損		-			20		
5. 投資組合出資金評価損		-	565	0.18	33	568	0.17
税金等調整前当期純利益			40,396	13.19		41,860	12.60
法人税、住民税及び事 業税		19,634			18,130		
法人税等調整額		-2,438	17,196	5.62	233	18,364	5.53
当期純利益			23,200	7.57		23,495	7.07

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			119,216		137,540
連結剰余金減少高					
1. 連結子会社減少による 剰余金減少高		68		-	
2. 株主配当金		4,696		7,079	
3. 役員賞与金 (うち監査役分)		111 (6)	4,876	172 (9)	7,251
当期純利益			23,200		23,495
連結剰余金期末残高			137,540		153,784

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		40,396	41,860
2. 減価償却費		742	875
3. 貸倒引当金の増加額・減少額(-)		150	- 94
4. 賞与引当金の増加額・減少額(-)		2,102	- 691
5. 空家保証引当金の増加額・減少額(-)		- 697	515
6. 退職給付引当金の増加額		623	301
7. 受取利息及び受取配当金		- 961	- 262
8. 支払利息		12	5
9. 有価証券評価損	1	213	1,009
10. 売上債権の減少額		453	3,436
11. 未成工事支出金の増加額(-)・減少額		3,158	- 4,258
12. その他たな卸資産の増加額(-)・減少額		439	- 1,142
13. 営業貸付金の減少額		464	948
14. 仕入債務の増加額・減少額(-)		2,465	- 2,231
15. 未払金の増加額・減少額(-)		4,072	- 1,012
16. 未成工事受入金の増加額		5,420	6,723
17. 未払消費税等の増加額・減少額(-)		827	- 192
18. その他		- 463	3,148
19. 役員賞与の支払額		- 111	- 172
小計		59,310	48,766
20. 利息及び配当金の受取額		1,012	439
21. 利息の支払額		- 12	- 5
22. 法人税等の支払額		- 14,793	- 17,810
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,516	31,389

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		-	- 16,451
2. 定期預金の払戻による収入		-	9,759
3. 有価証券の取得による支出		- 16,668	- 23,241
4. 有価証券の売却による収入		10,059	17,732
5. 有形固定資産の取得による支出		- 3,330	- 11,898
6. 投資有価証券の取得による支出		- 4,047	- 8,010
7. 投資有価証券の売却による収入		5,153	2
8. 保険料積立金の積立による支出		- 542	- 490
9. 保険料積立金の解約による収入		22,422	348
10. 保証金の差入による支出		- 1,560	- 1,464
11. その他の投資活動による収入		507	209
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,992	- 33,505

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 短期借入金の減少額		- 3,000	-
2. ストックオプション株 の取得による支出		- 764	- 1,262
3. ストックオプション株 の売却による収入		1,417	431
4. 配当金の支払額		- 4,696	- 7,079
5. その他の財務活動によ る収入		269	60
財務活動によるキャッ シュ・フロー		- 6,773	- 7,849
現金及び現金同等物に係 る換算差額		598	538
現金及び現金同等物の増 加額・減少額(-)		51,334	- 9,426
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		- 78	-
現金及び現金同等物の期 首残高		77,101	128,356
現金及び現金同等物の期 末残高		128,356	118,929

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 16社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、DK BUILDING SUPPLY, INC. は平成12年3月31日をもって閉鎖し、清算手続に入っておりますので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結会社名 非連結子会社名は次のとおりであります。 大東ハウジング株式会社 DK BUILDING SUPPLY, INC. 非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、株式会社ガスパル関東及び株式会社ガスパル中部は、平成13年6月27日付、当社出資比率100%で新規設立したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結会社名 非連結子会社名は次のとおりであります。 新日本電建株式会社 非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。 なお、大東ハウジング株式会社は、平成13年5月28日付、株式会社ガスパルに商号変更し、平成14年3月4日付、新日本電建株式会社に商号変更しております。 また、DK BUILDING SUPPLY, INC. は平成14年3月末日をもって、清算を結了いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 大東ハウジング株式会社 DK BUILDING SUPPLY, INC. 持分法非適用の主要な関連会社名 品川エネルギーサービス株式会社 上記の持分法非適用の非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 新日本電建株式会社 持分法非適用の主要な関連会社名 品川エネルギーサービス株式会社 上記の持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社1社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社のうち、株式会社トッブアンドホームックスの決算日は、2月末日であり在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては同決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 ロ. デリバティブの評価基準 ハ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  原則として時価法  未成工事支出金.....個別法に基づく原価法 その他たな卸資産...主として移動平均法に基づく原価法  有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。また、在外連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15~50年 構築物 10~30年 工具器具・備品 5~20年 無形固定資産 定額法	満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 同左  同左 同左  有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。また、在外連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15~50年 構築物 10~30年 工具器具・備品 4~20年 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>空家保証引当金 完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費の支払いに備えるため、当連結会計年度末までの完成物件に対応する翌連結会計年度以降の支払見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(455百万円)については、当連結会計年度において一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(8年)による定率法により発生連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>空家保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(8年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。	ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段
	デリバティブ取引(通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引)	同左
	ヘッジ対象 資材輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引	ヘッジ対象 同左
	ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	ヘッジ方針 同左
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	
イ 完成工事高の収益計上基準	完成工事高の収益計上は、工事完成基準によっております。	同左
ロ 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
八 親会社と連結子会社 で会計処理基準が異 なるもの	在外連結子会社が採用している会計処 理基準はそれぞれカナダ、中華人民共和 国等で一般に公正妥当と認められている 基準に準拠しております。なお、これら の会計処理基準は概ね親会社の基準と一 致しており重要な差異はありません。	同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全 面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定の償却については、5年 間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について連結会計年度中に確定した 利益処分に基づいて作成されておしま す。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「紹介料収入」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「紹介料収入」は68百万円であります。</li> <li>2. 営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「投資組合出資損失」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「雑支出」に含まれている「投資組合出資損失」は56百万円であります。</li> <li>3. 営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「分譲用建物評価損」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「雑支出」に含まれている「分譲用建物評価損」は68百万円であります。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の非資金項目」に含めて表示しておりました「空家保証引当金の増加額」は、その重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「その他の非資金項目」に含まれている「空家保証引当金の増加額」は468百万円であります。</li> <li>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の非資金項目」に含めて表示しておりました「退職給付(給与)引当金の増加額」は、その重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「その他の非資金項目」に含まれている「退職給付(給与)引当金の増加額」は361百万円であります。</li> <li>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「その他の非資金項目」(当連結会計年度 - 415百万円)及び「その他資産負債の増減」(当連結会計年度 - 48百万円)は、当連結会計年度においては「その他」に表示科目を統合しております。</li> <li>4. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他の財務活動による収入・支出(-)」に含めて表示しておりました「ストックオプション株の取得による支出」は、その重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「その他の財務活動による収入・支出(-)」に含まれている「ストックオプション株の取得による支出」は - 375百万円あります。</li> </ol>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資組合出資損失」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10以下となったため「雑支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「雑支出」に含まれている「投資組合出資損失」は21百万円あります。</li> <li>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「分譲用建物評価損」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10以下となったため「雑支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「雑支出」に含まれている「分譲用建物評価損」は66百万円あります。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資活動による収入」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、その重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「その他投資活動による収入」に含まれている「定期預金の預入による支出」は - 1,609百万円であり、「定期預金の払戻による収入」は1,135百万円あります。</li> </ol>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が333百万円増加し、経常利益は107百万円多く、税金等調整前当期純利益は311百万円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は139百万円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する債券及び預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は6,745百万円減少し、投資等の投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )																														
<p>1. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 ( 株式 ) 80百万円</p> <p>2. 担保に供されている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">( 宅地建物取引業法に基づく営業保証金 ) 804百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">( 宅地建物取引業法に基づく営業保証金 ) 247百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">( 輸入資材の関税・消費税の納期限延長 ) 272百万円</p> <p>4. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">顧客 ( 施主 ) の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">大分保証サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">三生信用保証(株)</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)クオーク</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">安田生命保険(相)</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)富士銀クレジット</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">埼玉縣信用金庫</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">顧客 ( 施主 ) の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">花巻信用金庫 103百万円</p>	大分保証サービス(株)	137百万円	三生信用保証(株)	132百万円	(株)クオーク	102百万円	安田生命保険(相)	59百万円	(株)富士銀クレジット	26百万円	埼玉縣信用金庫	25百万円	合計	481百万円	<p>1. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 ( 株式 ) 212百万円</p> <p>2. 担保に供されている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">( 宅地建物取引業法に基づく営業保証金 ) 1,101百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">( 輸入資材の関税・消費税の納期限延長 ) 273百万円</p> <p>3. 事業用土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律 ( 平成10年 3月31日公布法律第34号 ) 及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律 ( 平成13年 3月31日公布法律第19号 ) に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令 ( 平成10年 3月31日公布政令第119号 ) 第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年 3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">52,860百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">40,293百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">顧客 ( 施主 ) の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)クオーク</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">安田生命保険(相)</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">大分保証サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">埼玉縣信用金庫</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">顧客 ( 施主 ) の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">花巻信用金庫 101百万円</p>	再評価を行った年月日	平成14年 3月31日	再評価前の帳簿価額	52,860百万円	再評価後の帳簿価額	40,293百万円	(株)クオーク	99百万円	安田生命保険(相)	57百万円	大分保証サービス(株)	52百万円	埼玉縣信用金庫	32百万円	合計	241百万円
大分保証サービス(株)	137百万円																														
三生信用保証(株)	132百万円																														
(株)クオーク	102百万円																														
安田生命保険(相)	59百万円																														
(株)富士銀クレジット	26百万円																														
埼玉縣信用金庫	25百万円																														
合計	481百万円																														
再評価を行った年月日	平成14年 3月31日																														
再評価前の帳簿価額	52,860百万円																														
再評価後の帳簿価額	40,293百万円																														
(株)クオーク	99百万円																														
安田生命保険(相)	57百万円																														
大分保証サービス(株)	52百万円																														
埼玉縣信用金庫	32百万円																														
合計	241百万円																														

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	<p>5. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">12,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,900百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	12,900百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	12,900百万円
当座貸越限度額の総額	12,900百万円						
借入実行残高	- 百万円						
差引額	12,900百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)														
<p>1. 大東共済会(株)の営業収益10,397百万円は、売上高の「その他営業収益」として表示し、また、これに対応する営業費用は販売費及び一般管理費の区分の各項目に含めて表示しております。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の区分に含めて表示した金額は、9,965百万円であります。</p> <p>2. 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、541百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	6百万円	工具器具・備品	23百万円	計	30百万円	<p>1. 大東共済会(株)の営業収益10,707百万円は、売上高の「その他営業収益」として表示し、また、これに対応する営業費用は販売費及び一般管理費の区分の各項目に含めて表示しております。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の区分に含めて表示した金額は、10,799百万円であります。</p> <p>2. 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、546百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	71百万円	工具器具・備品	3百万円	その他有形固定資産	0百万円	計	75百万円
建物・構築物	6百万円														
工具器具・備品	23百万円														
計	30百万円														
建物・構築物	71百万円														
工具器具・備品	3百万円														
その他有形固定資産	0百万円														
計	75百万円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																				
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">128,724百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">15,613百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">- 14,572百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,356百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	128,724百万円	有価証券勘定	15,613百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 1,409百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	- 14,572百万円	現金及び現金同等物	128,356百万円	<p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価損」は、有価証券の評価損益及び投資有価証券評価損の合算額であります。</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">127,031百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,885百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 8,101百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">- 20,885百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,929百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	127,031百万円	有価証券勘定	20,885百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 8,101百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	- 20,885百万円	現金及び現金同等物	118,929百万円
現金預金勘定	128,724百万円																				
有価証券勘定	15,613百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 1,409百万円																				
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	- 14,572百万円																				
現金及び現金同等物	128,356百万円																				
現金預金勘定	127,031百万円																				
有価証券勘定	20,885百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 8,101百万円																				
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	- 20,885百万円																				
現金及び現金同等物	118,929百万円																				

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
	工具器具 ・備品	その他(機 械装置及 び運搬具)	合計	工具器具 ・備品	その他(機 械装置及 び運搬具)	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	取得価額相当額	1,766	5,805	7,571	取得価額相当額	1,665	6,155	7,821
	減価償却累計額相当額	922	3,497	4,419	減価償却累計額相当額	893	2,935	3,828
	期末残高相当額	844	2,307	3,151	期末残高相当額	772	3,220	3,992
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内		1,436	百万円	1年内		1,450	百万円
	1年超		1,903	百万円	1年超		2,711	百万円
	合計		3,340	百万円	合計		4,162	百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料		1,656	百万円	支払リース料		1,786	百万円
	減価償却費相当額		1,560	百万円	減価償却費相当額		1,688	百万円
	支払利息相当額		98	百万円	支払利息相当額		87	百万円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				

( 有価証券関係 )

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	13,160	13,206	45	1,375	1,395	19
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	13,160	13,206	45	1,375	1,395	19
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	849	848	- 1	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	19,752	19,747	- 4
小計	849	848	- 1	19,752	19,747	- 4
合計	14,010	14,054	44	21,127	21,142	15

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成13年3月31日）			当連結会計年度（平成14年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	273	503	229	337	484	146
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	100	112	11	38	46	8
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	374	615	241	375	531	155
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式（注）	368	341	- 27	3,214	2,528	- 686
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	2,674	2,569	- 104	5,546	5,527	- 18
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	3,043	2,910	- 132	8,760	8,056	- 704
合計	3,417	3,526	108	9,136	8,587	- 549

（注） 減損処理を行い、投資有価証券評価損を当連結会計年度439百万円、前連結会計年度78百万円計上しております。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

## 3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）			当連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
2,677	52	0	2,504	-	45

## 4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成13年3月31日） 連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度（平成14年3月31日） 連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
MMF	1,041	-

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成13年3月31日）				当連結会計年度（平成14年3月31日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等（百万円）	13,457	553	-	-	-	1,375	-	-
社債（百万円）	994	1,634	53	-	1,133	4,441	-	-
その他（百万円）	-	-	-	-	19,752	-	-	-
その他（百万円）	-	-	-	-	-	-	-	-
合計（百万円）	14,451	2,187	53	-	20,885	5,816	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、相場変動リスクに晒されている資産・負債及び将来における海外投資に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、海外投資に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の海外投資を対象とした通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用してしております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引 ヘッジ対象...資材輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引並びに為替予約取引を利用してしております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、相場変動リスクに晒されている債権・債務及び将来における海外投資に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、海外建築資材輸入及び海外投資に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、予想される輸入額の範囲内及び特定の海外投資を対象とした通貨オプション取引及び通貨スワップ取引並びに為替予約取引を利用してしております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引 ヘッジ対象...資材輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。</p> <p>当社が利用している通貨スワップ取引、通貨オプション取引については、為替相場の変動により損失が生ずるリスクがあります。なお、当社は信用度の高い金融機関又は、証券会社を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスク回避のための効果を重点に置いて行われております。</p> <p>当社のデリバティブ取引は、毎月開催される取締役会において決裁承認された後に行われております。</p> <p>また、取引が行われた段階で毎月開催される取締役会において、当該月におけるデリバティブ取引の取組状況が報告されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>「2. 取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。</p> <p>当社が利用している通貨オプション取引及び通貨スワップ取引並びに為替予約取引については、為替相場の変動により損失が生ずるリスクがあります。なお、当社は信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスク回避のための効果を重点に置いて行われております。</p> <p>当社のデリバティブ取引は、期首に取締役会で年間の取組方針を決裁承認し、その範囲内で経理部長もしくは業務本部長の個別決裁を経た後、行われております。</p> <p>また、取引が行われた段階で毎月開催される取締役会において、当該月におけるデリバティブ取引の取組状況が報告されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>「2. 取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	うち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	オプション取引								
	売建								
	プット  米ドル	1,000 (2)	- (-)	- (4)	- (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	1,000 (2)	- (-)	4	2	- (-)	- (-)	-	-	

(注)

前連結会計年度

1. 時価の算定方法  
通貨オプション取引  
主たる取引銀行から提示された価格によってお  
ります。
2. オプション取引における括弧書きは、受取オプシ  
ョン料(連結貸借対照表「その他流動負債」計上)で  
あります。
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載  
対象から除いております。

当連結会計年度

1. 当連結会計年度につきましては、通貨オプション取  
引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用し  
ておりますので、記載対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、執行役員については、退職一時金制度を設けておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">- 7,149百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,444百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">- 2,705百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額( + )</td> <td style="text-align: right;">- 2,282百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - ) (注)1、2</td> <td style="text-align: right;">- 2,282百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注)1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は、当連結会計年度末において2,759百万円であります。</p> <p>2. 「退職給付引当金」は、執行役員退職金期末要支給額17百万円を含んでおります。</p> <p>3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)1、2</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 87百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,481百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注)1. 勤務費用は、執行役員分17百万円を含んでおりません。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	- 7,149百万円	年金資産	4,444百万円	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	- 2,705百万円	未認識数理計算上の差異	423百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額( + )	- 2,282百万円	前払年金費用(注)1	- 百万円	<hr/>		退職給付引当金( - ) (注)1、2	- 2,282百万円	<hr/>		勤務費用(注)1、2	853百万円	利息費用	119百万円	期待運用収益	- 87百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	455百万円	数理計算上の差異の費用処理額	141百万円	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + )	1,481百万円	<hr/>		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">- 7,869百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,055百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">- 2,814百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額( + )</td> <td style="text-align: right;">- 2,496百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - ) (注)1、2</td> <td style="text-align: right;">- 2,496百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注)1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は、当連結会計年度末において3,110百万円であります。</p> <p>2. 「退職給付引当金」は、執行役員退職金期末要支給額40百万円を含んでおります。</p> <p>3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)1、2</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 66百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注)1. 勤務費用は、執行役員分24百万円を含んでおりません。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	- 7,869百万円	年金資産	5,055百万円	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	- 2,814百万円	未認識数理計算上の差異	317百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額( + )	- 2,496百万円	前払年金費用(注)1	- 百万円	<hr/>		退職給付引当金( - ) (注)1、2	- 2,496百万円	<hr/>		勤務費用(注)1、2	955百万円	利息費用	141百万円	期待運用収益	- 66百万円	数理計算上の差異の費用処理額	105百万円	<hr/>		退職給付費用 ( + + + )	1,135百万円	<hr/>	
退職給付債務	- 7,149百万円																																																																										
年金資産	4,444百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
未積立退職給付債務( + )	- 2,705百万円																																																																										
未認識数理計算上の差異	423百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
連結貸借対照表計上額純額( + )	- 2,282百万円																																																																										
前払年金費用(注)1	- 百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
退職給付引当金( - ) (注)1、2	- 2,282百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
勤務費用(注)1、2	853百万円																																																																										
利息費用	119百万円																																																																										
期待運用収益	- 87百万円																																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	455百万円																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	141百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
退職給付費用 ( + + + + )	1,481百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
退職給付債務	- 7,869百万円																																																																										
年金資産	5,055百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
未積立退職給付債務( + )	- 2,814百万円																																																																										
未認識数理計算上の差異	317百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
連結貸借対照表計上額純額( + )	- 2,496百万円																																																																										
前払年金費用(注)1	- 百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
退職給付引当金( - ) (注)1、2	- 2,496百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
勤務費用(注)1、2	955百万円																																																																										
利息費用	141百万円																																																																										
期待運用収益	- 66百万円																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	105百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
退職給付費用 ( + + + )	1,135百万円																																																																										
<hr/>																																																																											

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>																		
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤 務期間の年数(8年)による 定率法により、発生した連結 会計年度から費用処理してお ります。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td>発生した連結会計年度におい て一括費用処理しておりま す。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異 の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤 務期間の年数(8年)による 定率法により、発生した連結 会計年度から費用処理してお ります。	会計基準変更時差 異の処理年数	発生した連結会計年度におい て一括費用処理しておりま す。	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務期 間の年数(8年)による定率 法により按分した額を、それ ぞれ発生した連結会計年度か ら損益処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異 の処理年数	各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務期 間の年数(8年)による定率 法により按分した額を、それ ぞれ発生した連結会計年度か ら損益処理しております。
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																		
割引率	2.0%																		
期待運用収益率	1.5%																		
数理計算上の差異 の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤 務期間の年数(8年)による 定率法により、発生した連結 会計年度から費用処理してお ります。																		
会計基準変更時差 異の処理年数	発生した連結会計年度におい て一括費用処理しておりま す。																		
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																		
割引率	1.9%																		
期待運用収益率	1.5%																		
数理計算上の差異 の処理年数	各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務期 間の年数(8年)による定率 法により按分した額を、それ ぞれ発生した連結会計年度か ら損益処理しております。																		

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
百万円	百万円
貸倒引当金繰入超過額	有価証券評価損否認額
287	666
ソフトウェア償却超過額	貸倒引当金繰入超過額
545	270
資産の未実現利益	ソフトウェア償却超過額
303	583
未払費用否認額	資産の未実現利益
1,389	315
未払事業税否認額	未払費用否認額
1,233	595
賞与引当金繰入超過額	未払事業税否認額
1,687	1,260
空家保証引当金繰入否認額	賞与引当金繰入超過額
1,196	1,417
退職給付引当金繰入超過額	空家保証引当金繰入否認額
320	1,411
役員退職慰労引当金繰入否認額	退職給付引当金繰入超過額
693	373
繰越欠損金	役員退職慰労引当金繰入否認額
635	730
その他	繰越欠損金
962	693
繰延税金資産小計	その他
9,256	675
評価性引当額	繰延税金資産小計
- 656	8,993
繰延税金資産合計	評価性引当額
8,600	- 654
	繰延税金資産合計
	8,339
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
- 100	- 110
その他	その他
- 42	- 14
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
- 143	- 125
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
8,456	8,213
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	%
	法定実効税率
	41.7
	(調整)
	永久に損金に算入されない項目
	1.3
	住民税均等割
	0.5
	連結調整勘定償却
	0.2
	その他
	0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	43.9

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	236,251	50,980	19,051	306,284	-	306,284
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	276	1,949	2,225	(2,225)	-
計	236,251	51,257	21,000	308,509	(2,225)	306,284
営業費用	191,274	50,303	18,648	260,226	6,629	266,856
営業利益	44,977	953	2,352	48,283	(8,855)	39,427
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	41,783	34,512	31,304	107,600	196,567	304,168
減価償却費	171	340	21	532	29	562
資本的支出	123	1,447	759	2,330	1,336	3,666

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	建設事業 （百万円）	不動産事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	252,295	59,500	20,426	332,223	-	332,223
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	493	3,127	3,620	(3,620)	-
計	252,295	59,994	23,553	335,843	(3,620)	332,223
営業費用	205,499	58,261	21,848	285,609	4,825	290,434
営業利益	46,796	1,732	1,705	50,234	(8,446)	41,788
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	41,937	35,455	30,264	107,657	218,176	325,833
減価償却費	142	453	23	619	29	648
資本的支出	99	900	1,209	2,208	13,834	16,042

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の仲介、管理、賃貸及び住宅分譲に関する事業

その他事業：テナント退居時の空家に対する家賃保証事業、ホームセンター事業他

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,833百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用、企業イメージの広告に要した費用及び空家保証費等であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,446百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用、企業イメージの広告に要した費用及び空家保証費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度196,567百万円、当連結会計年度218,176百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、本社ビル設備投資資金（土地及び建設仮勘定）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「追加情報（退職給付会計）」に記載のとおり、前連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、前連結会計年度の営業費用は、建設事業が47百万円、不動産事業が27百万円、その他事業が2百万円、全社が30百万円減少し、営業利益は、それぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
1株当たり純資産額 1,467.24円	1株当たり純資産額 1,545.55円
1株当たり当期純利益金額 172.58円	1株当たり当期純利益金額 174.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 174.14円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第27期 (平成13年3月31日現在)		第28期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金預金		118,913		116,463	
2. 受取手形		5		5	
3. 完成工事未収入金		16,461		12,966	
4. 有価証券	1	15,503		20,885	
5. 自己株式		52		-	
6. 販売用不動産		444		1,230	
7. 未成工事支出金		11,950		15,973	
8. 分譲未成工事支出金		51		42	
9. 原材料		1,514		1,713	
10. 立替保証金	6	166		56	
11. 関係会社短期貸付金		18,340		17,329	
12. 前払費用		2,295		2,791	
13. 繰延税金資産		6,609		6,105	
14. 前渡金		465		661	
15. 未収入金		3,880		3,809	
16. 立替金		3,251		3,363	
17. その他流動資産		1,236		860	
貸倒引当金		- 2,471		- 2,565	
流動資産合計		198,673	66.61	201,694	63.59

区分	注記 番号	第27期 (平成13年3月31日現在)		第28期 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		3,297		3,323		
減価償却累計額		1,463	1,834	1,600	1,723	
2.構築物		97		107		
減価償却累計額		52	44	56	50	
3.車両運搬具		22		22		
減価償却累計額		10	12	14	8	
4.工具器具・備品		872		891		
減価償却累計額		641	231	668	222	
5.土地	2		52,835		40,293	
6.建設仮勘定			4,322		18,140	
有形固定資産合計			59,279	19.88	60,439	19.05
(2)無形固定資産						
1.借地権			18		10	
2.水利権			247		229	
3.電話加入権			135		141	
4.施設利用権			12		11	
5.その他無形固定資産			0		1	
無形固定資産合計			414	0.14	394	0.12

区分	注記 番号	第27期 (平成13年3月31日現在)		第28期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資等					
1. 投資有価証券	1	2,862		8,592	
2. 自己株式		1,570		-	
3. 関係会社株式		21,877		25,036	
4. 出資金		764		721	
5. 繰延税金資産		1,758		2,468	
6. 再評価に係る繰延税金資産	2	-		5,240	
7. 差入保証金		8,026		9,150	
8. 保険料積立金		2,265		2,429	
9. その他投資等		813		1,035	
貸倒引当金		- 63		- 1	
投資等合計		39,876	13.37	54,673	17.24
固定資産合計		99,569	33.39	115,507	36.41
資産合計		298,242	100	317,201	100

区分	注記 番号	第27期 (平成13年3月31日現在)		第28期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 工事未払金		17,040		14,931	
2. 未払金		9,543		13,740	
3. 未払法人税等		12,580		14,019	
4. 未払消費税等		3,602		3,512	
5. 未成工事受入金		29,604		36,438	
6. 分譲未成工事受入金		18		1	
7. 前受金		4,150		4,724	
8. 預り金		6,047		7,050	
9. 賞与引当金		6,133		5,375	
10. 完成工事補償引当金		191		174	
11. 空家保証引当金		2,870		3,385	
12. その他流動負債		271		466	
流動負債合計		92,055	30.87	103,819	32.73
固定負債					
1. 退職給付引当金		2,228		2,428	
2. 役員退職慰労引当金		1,658		1,734	
3. 長期預り保証金		5,990		7,216	
固定負債合計		9,877	3.31	11,379	3.59
負債合計		101,933	34.18	115,199	36.32

区分	注記 番号	第27期 (平成13年3月31日現在)		第28期 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3	29,060	9.74	29,060	9.16	
資本準備金		34,540	11.58	34,540	10.89	
利益準備金		7,265	2.44	7,265	2.29	
再評価差額金	2	-	-	-7,326	-2.31	
その他の剰余金	7					
1.任意積立金						
中間配当積立金		23		30		
本社屋建設積立金		40,000		40,000		
別途積立金		60,000	100,023	70,000	110,030	
2.当期末処分利益			25,278		30,693	
その他の剰余金合計			125,301	42.01	140,724	44.36
その他有価証券評価差額 金			140	0.05	154	0.05
自己株式			-	-	-2,418	-0.76
資本合計			196,309	65.82	202,001	63.68
負債・資本合計			298,242	100	317,201	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	第27期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 完成工事高		235,126		250,087	
2. 不動産事業等売上高		49,344	284,470	57,620	307,708
売上原価					
1. 完成工事原価		158,377		169,183	
2. 不動産事業等売上原価		40,949	199,327	47,078	216,262
売上総利益					
完成工事総利益		76,749		80,904	
不動産事業等総利益		8,394	85,143	10,541	91,445
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		353		376	
2. 従業員給料手当		21,861		22,224	
3. 賞与引当金繰入額		3,728		3,582	
4. 退職給付費用		570		553	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		78		81	
6. 法定福利費		2,379		2,739	
7. 福利厚生費		1,626		902	
8. 修繕維持費		343		413	
9. 事務用品費		846		1,001	
10. 通信交通費		2,072		2,419	
11. 動力用水光熱費		284		292	
12. 広告宣伝費		1,907		1,666	
13. 貸倒引当金繰入額		765		279	
14. 交際費		43		69	
15. 地代家賃		3,393		3,454	
16. 販売促進費		770		818	
17. 空家保証費		658		1,592	
18. 空家保証引当金繰入額		831		1,234	

区分	注記 番号	第27期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
19. 減価償却費		250			205		
20. ソフトウェア開発費		143			413		
21. リース料		1,422			1,499		
22. 事業所税		24			29		
23. 租税公課		865			953		
24. 支払手数料		364			452		
25. 保険料		104			89		
26. 募集訓練費		739			858		
27. 試験研究費	2	541			546		
28. 雑費		2,782	49,753	17.49	2,700	51,450	16.72
営業利益			35,390	12.44		39,995	13.00
営業外収益							
1. 受取利息		386			158		
2. 有価証券利息		180			115		
3. 受取配当金		5			4		
4. 有価証券売却益		136			-		
5. 非適格年金配当金		471			-		
6. 紹介料収入		404			648		
7. 雑収入		632	2,217	0.78	753	1,680	0.54
営業外費用							
1. 支払利息		12			5		
2. 有価証券売却損		-			18		
3. 有価証券評価損		135			569		
4. 投資組合出資損失		99			-		
5. 分譲用建物評価損		262			-		
6. 仕入契約解約精算金		91			-		
7. 雑支出		191	792	0.28	452	1,046	0.34
經常利益			36,814	12.94		40,629	13.20

区分	注記 番号	第27期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	28			9		
2. 投資有価証券評価損		78			439		
3. 退職給付会計基準変更 時差異		429			-		
4. ゴルフ会員権等評価損		-			20		
5. 投資組合出資金評価損		-	536	0.19	33	503	0.16
税引前当期純利益			36,277	12.75		40,126	13.04
法人税、住民税及び事 業税		17,682			17,668		
法人税等調整額		- 2,006	15,675	5.51	- 216	17,452	5.67
当期純利益			20,601	7.24		22,674	7.37
前期繰越利益			4,676			8,019	
中間配当積立金取崩額			2,016			3,029	
中間配当額			2,016			3,029	
当期末処分利益			25,278			30,693	

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	第27期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		9,164	5.8	10,863	6.4
外注費		138,188	87.2	146,118	86.4
経費 (うち人件費)		11,024 (8,756)	7.0 (5.5)	12,201 (9,696)	7.2 (5.7)
計		158,377	100	169,183	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2. 当社は施工を一括して外注しております。

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	第27期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
維持管理費	1	5,727	14.0	6,767	14.4
支払手数料		1,311	3.2	1,377	2.9
賃貸事業売上原価		23,219	56.7	29,642	63.0
分譲売上原価	2	593	1.5	392	0.8
経費 (うち人件費)		9,886 (9,886)	24.1 24.1	8,657 (8,657)	18.4 18.4
その他事業原価		211	0.5	241	0.5
計		40,949	100	47,078	100

(注) 1. 維持管理費とは、賃貸建物管理委託契約に係る共用部分電気代等賃貸建物の維持管理上必要な費用であり、支払手数料とは入居者斡旋に係る不動産業者等への手数料であります。

2. 分譲売上原価とは、定期借地権付住宅分譲事業に係る材料費、外注費および経費であり、人件費第27期25百万円、第28期26百万円を含みます。

【利益処分計算書】

		第27期 (平成13年6月28日 株主総会決議)		第28期 (平成14年6月27日 株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			25,278		30,693
任意積立金取崩額					
中間配当積立金取崩額			23		30
計			25,301		30,724
利益処分額					
1. 配当金 (1株につき)		4,049 (普通配当 30円00銭)		3,706 (普通配当 27円50銭)	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		172 (9)		265 (9)	
3. 任意積立金					
中間配当積立金		3,060		3,390	
別途積立金		10,000	17,281	15,000	22,361
次期繰越利益			8,019		8,362

(第27期)

平成12年12月15日に2,016百万円(1株につき15円00銭)の中間配当を実施しております。

(第28期)

平成13年12月14日に3,029百万円(1株につき22円50銭)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	第27期	第28期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	原則として時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 .....個別法に基づく原価法 未成工事支出金 .....個別法に基づく原価法 分譲未成工事支出金 .....個別法に基づく原価法 原材料 .....移動平均法に基づく原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 分譲未成工事支出金 同左 原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～30年 車両運搬具 4～6年 工具器具・備品 5～20年 無形固定資産 定額法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～30年 車両運搬具 4～6年 工具器具・備品 4～20年 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	第27期	第28期
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>空家保証引当金 完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費の支払いに備えるため、当期末までの完成物件に対応する翌期以降の支払見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（429百万円）については、当期において一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（8年）による定率法により発生事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>空家保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 完成工事高の収益計上基準	完成工事高の収益計上は、工事完成基準によっております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第27期	第28期
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引）</p> <p>ヘッジ対象 資材輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>	同左

## 表示方法の変更

第27期	第28期
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「紹介料収入」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。なお、前事業年度の「雑収入」に含まれている「紹介料収入」は68百万円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「投資組合出資損失」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。なお、前事業年度の「雑支出」に含まれている「投資組合出資損失」は56百万円であります。</p> <p>3. 営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「分譲用建物評価損」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。なお、前事業年度の「雑支出」に含まれている「分譲用建物評価損」は68百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「投資組合出資損失」は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため「雑支出」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「雑支出」に含まれている「投資組合出資損失」は21百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「分譲用建物評価損」は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため「雑支出」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「雑支出」に含まれている「分譲用建物評価損」は66百万円であります。</p>

## 追加情報

第27期	第28期
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が299百万円増加し、経常利益は115百万円多く、税引前当期純利益は276百万円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	

第27期	第28期
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は137百万円、税引前当期純利益は138百万円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する債券及び預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は6,745百万円減少し、投資等の投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産52百万円、固定資産1,570百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

項目		第27期	第28期
1	担保資産	<p>有価証券 693百万円 宅地建物取引業法に基づき営業保証金として担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 144百万円 宅地建物取引業法に基づき営業保証金として担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 272百万円 関税法及び消費税法に基づき輸入資材の関税・消費税の納期限の延長の担保として供しております。</p>	<p>投資有価証券 864百万円 宅地建物取引業法に基づき営業保証金として担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 273百万円 関税法及び消費税法に基づき輸入資材の関税・消費税の納期限の延長の担保として供しております。</p>
2	事業用土地の再評価		<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 52,860百万円 再評価後の帳簿価額 40,293百万円</p>
3	資本金	<p>会社が発行する株式の総数339,000千株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。</p> <p>発行済株式の総数 136,102千株</p>	同左

項目	第27期	第28期
4 保証債務	<p>施主の当社に対する工事代金支払いのための融資実行を円滑にするため、当社はそれぞれの会社に対し、次の保証を行っております。</p> <p>金融機関.....施工物件の上棟から金融機関が当該物件について抵当権を設定するまでの期間 481百万円 借入金を完済するまでの期間（連帯保証） 103百万円</p> <p>大東ファイ...建築請負契約締結から施工物件の上棟及び完成までの（関係会社）期間 15,089百万円</p> <p>定期借地権付住宅購入者の大東ファイナンス株式会社からの借入金について、当社は大東ファイナンス株式会社に対し、保証を行っております。 1,436百万円</p> <p>当社の各関係会社の大東ファイナンス株式会社からの借入金について、当社は大東ファイナンス株式会社に対し、保証を行っております。</p> <p>ハウスコム(株) 620百万円 大東スチール(株) 34百万円 TRANS-PAC HOUSING, INC. 110百万円 関西ハウスコム(株) 250百万円 ケアパートナー(株) 72百万円 品川エネルギーサービス(株) 57百万円</p>	<p>施主の当社に対する工事代金支払いのための融資実行を円滑にするため、当社はそれぞれの会社に対し、次の保証を行っております。</p> <p>金融機関.....施工物件の上棟から金融機関が当該物件について抵当権を設定するまでの期間 241百万円 借入金を完済するまでの期間（連帯保証） 101百万円</p> <p>大東ファイ...建築請負契約締結から施工物件の上棟及び完成までの（関係会社）期間 14,555百万円</p> <p>定期借地権付住宅購入者の大東ファイナンス株式会社からの借入金について、当社は大東ファイナンス株式会社に対し、保証を行っております。 1,363百万円</p> <p>当社の各関係会社の大東ファイナンス株式会社からの借入金について、当社は大東ファイナンス株式会社に対し、保証を行っております。</p> <p>ハウスコム(株) 600百万円 大東スチール(株) 25百万円 TRANS-PAC HOUSING, INC. 57百万円 関西ハウスコム(株) 270百万円 ケアパートナー(株) 62百万円 品川エネルギーサービス(株) 50百万円</p>
5 当座貸越契約		<p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 12,900百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 12,900百万円</p>
6 勘定科目の説明	<p>立替保証金： 定期借地権付住宅の販売を目的として、物件の完成引渡しまで当社が一時的に土地所有者に対して差入れている保証金であります。</p>	<p>立替保証金： 同左</p>

項目		第27期	第28期
7	配当制限	貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」（法定準備金以外）のうち、1,570百万円については、当該金額がストックオプション制度により取得した自己株式の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。	貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」（法定準備金以外）のうち、9,744百万円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

項目		第27期	第28期																		
1	固定資産除却損	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28百万円</td> </tr> </table>	建物	5百万円	構築物	0百万円	工具器具・備品	23百万円	計	28百万円	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	建物	5百万円	構築物	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具・備品	3百万円	計	9百万円
建物	5百万円																				
構築物	0百万円																				
工具器具・備品	23百万円																				
計	28百万円																				
建物	5百万円																				
構築物	0百万円																				
車両運搬具	0百万円																				
工具器具・備品	3百万円																				
計	9百万円																				
2	研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費は、541百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は、546百万円であります。																		

## (リース取引関係)

項目	第27期			第28期				
	車両運 搬具	工具器 具・備 品	合計	車両運 搬具	工具器 具・備 品	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引								
1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	5,521	1,705	7,227	取得価額相当額	5,808	1,546	7,354
	減価償却累計額 相当額	3,350	887	4,238	減価償却累計額 相当額	2,753	844	3,598
	期末残高相当額	2,170	818	2,989	期末残高相当額	3,054	701	3,755
2. 未経過リース料期末残高 相当額	1年内		1,369百万円	1年内		1,364百万円		
	1年超		1,796百万円	1年超		2,555百万円		
	計		3,165百万円	計		3,920百万円		
3. 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額	支払リース料		1,581百万円	支払リース料		1,704百万円		
	減価償却費相当額		1,496百万円	減価償却費相当額		1,614百万円		
	支払利息相当額		86百万円	支払利息相当額		81百万円		
4. 減価償却費相当額及び利 息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法 同左				
	利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額 相当額の差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法に よっております。			利息相当額の算定方法 同左				

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)及び当事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

第27期	第28期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金繰入超過額 1,004	有価証券評価損否認額 666
ソフトウェア償却超過額 544	貸倒引当金繰入超過額 1,040
未払費用否認額 982	ソフトウェア償却超過額 578
未払事業税否認額 1,114	未払費用否認額 595
賞与引当金繰入超過額 1,641	未払事業税否認額 1,238
空家保証引当金繰入否認額 1,196	賞与引当金繰入超過額 1,346
役員退職慰労引当金繰入否認額 691	空家保証引当金繰入否認額 1,411
その他 1,334	役員退職慰労引当金繰入否認額 723
繰延税金資産合計 8,510	その他 1,097
繰延税金負債	繰延税金資産合計 8,698
その他有価証券評価差額金 - 100	繰延税金負債
その他 - 42	その他有価証券評価差額金 - 110
繰延税金負債合計 - 143	その他 - 14
繰延税金資産の純額 8,367	繰延税金負債合計 - 125
	繰延税金資産の純額 8,573
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

項目	第27期	第28期
1株当たり純資産額(円)	1,442.36	1,498.90
1株当たり当期純利益金額(円)	151.37	168.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	168.05	168.05
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

第27期	第28期						
	<p>(子会社の設立の決議)</p> <p>平成14年3月4日開催の取締役会において、下記の会社を当社100%出資の子会社として新たに設立することを決議し、平成14年4月2日に設立いたしました。</p> <p>1 設立した会社の概況</p> <table border="0"><tr><td>(1) 商号</td><td>大東ホーム薬品株式会社</td></tr><tr><td>(2) 資本金</td><td>40百万円</td></tr><tr><td>(3) 事業の内容</td><td>配置薬の販売</td></tr></table> <p>2 設立の目的</p> <p>当社が管理する賃貸建物の入居者に対するサービスの向上を図るために、入居者を斡旋する都度、利便性の高い家庭用医薬品を配置することを目的としております。(当社全額出資の子会社に対する営業の一部譲渡の決議)</p> <p>平成14年6月27日開催の定時株主総会において、平成14年8月1日付で当社の戸建住宅に関する事業及びこれに関連する事業(以下、「本件営業」という)を、当社子会社である新日本電建株式会社(以下、「譲受会社」という)に譲渡することを承認されました。</p> <p>営業譲渡の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 譲渡の理由</p> <p>当社の主力事業は、土地の有効活用を考える土地所有者に対し、建物賃貸事業の企画・提案、建築、入居者斡旋、運営管理等、総合的なサポートを提供していくものであります。この賃貸住宅事業に加え、当社では平成12年10月、事業領域の拡大を図るため、「タクセルホーム」のブランドにより注文戸建住宅の事業に参入いたしました。その一方で、当社グループとしては、70年の歴史を有する戸建住宅の老舗企業である日本電建株式会社から、当社全額出資子会社である新日本電建株式会社へ建築部門を譲り受けることで合意し、平成14年8月1日から戸建住宅事業の一層の拡大を図っていくことを決定いたしました。これに伴い、当社の戸建住宅事業である「タクセルホーム」に関する営業を新日本電建株式会社へ譲渡し、当社グループにおける戸建住宅事業を新日本電建株式会社へ集約することで、経営資源の効率的な活用を図っていくものであります。</p>	(1) 商号	大東ホーム薬品株式会社	(2) 資本金	40百万円	(3) 事業の内容	配置薬の販売
(1) 商号	大東ホーム薬品株式会社						
(2) 資本金	40百万円						
(3) 事業の内容	配置薬の販売						

第27期	第28期
	<p>2. 営業譲渡契約の内容</p> <p>1) 譲渡する事業は戸建住宅事業及びこれに関連する事業とし、平成14年8月1日(以下、「譲渡日」という)をもって譲受会社に譲渡する。但し、譲渡日については手続きの進行に応じ当社と譲受会社との間で協議の上、譲渡日を変更することができる。</p> <p>2) 譲渡財産は、譲渡日現在における本件営業に関する営業権及び有形固定資産(建物付属設備、工具器具備品)とし、その細目は、当社と譲受会社との間で決定する。譲渡財産の引渡時期は譲渡日とする。</p> <p>3. 営業譲受会社の概要</p> <p>1) 商号 新日本電建株式会社</p> <p>2) 本店 東京都港区芝公園二丁目4番1号</p> <p>3) 設立 平成11年7月1日</p> <p>4) 資本金 1億円</p> <p>5) 主な事業内容 建築工事の請負及び不動産の売買</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	住友不動産(株)	3,550,000	2,374
		アリアケジャパン(株)	54,450	196
		(株)信元	1,069,021	137
		キッセイ薬品工業(株)	60,028	111
		(株)三井住友銀行	109,800	58
		(株)U F J ホールディングス	92	28
		(株)寺岡製作所	54,000	26
		日本アジア投資(株)	100,000	20
		全日本空輸(株)	50,000	17
		日本光電工業(株)	45,000	15
	その他 5 銘柄	3,002,691	26	
計		8,095,082	3,012	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
有価証券	満期保有目的 の債券	金融債			
		第813号 割引興業債券	6,500	6,498	
		第815号 割引興業債券	6,500	6,497	
		第819号 割引興業債券	5,000	4,997	
		第812号 割引興業債券	1,000	999	
		第818号 割引興業債券	650	649	
		第817号 割引興業債券	110	109	
		小計	19,760	19,752	
	その他有価証券	公社債	DAIMLER CHRYSLER AG 第1回円貨社債	1,000	997
			LIBRA FUNDING CORPORATION	1,000	135
小計			2,000	1,133	

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的 の債券	国債		
		第123回 割引国債	690	678
		第118回 割引国債	280	273
		第113回 割引国債	100	98
		第115回 割引国債	60	58
		第114回 割引国債	20	19
		第124回 割引国債	5	4
		第116回 割引国債	5	4
		小計	1,160	1,138
	その他有価証 券	公社債		
		SALOMON SMITH BARNEY HOLDINGS INC	3,000	2,996
		HORIZON INTL LTD #74	500	491
		HOKURIKU INTERNATIONAL CAYMAN LTD	1,000	401
		オリックス第55回無担保社債	300	302
		オリックス第43回無担保社債	200	202
転換社債				
第6回 東京瓦斯転換社債	40	46		
	小計	5,040	4,441	
計		27,960	26,465	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,297	39	12	3,323	1,600	144	1,723
構築物	97	11	1	107	56	4	50
車両運搬具	22	-	-	22	14	3	8
工具器具・備品	872	72	54	891	668	77	222
土地	52,835	25	12,566 (12,566)	40,293	-	-	40,293
建設仮勘定	4,322	13,818	-	18,140	-	-	18,140
有形固定資産計	61,447	13,967	12,635	62,779	2,339	230	60,439
無形固定資産							
借地権	-	-	-	10	-	-	10
水利権	-	-	-	353	123	17	229
電話加入権	-	-	-	141	-	-	141
施設利用権	-	-	-	14	3	0	11
その他	-	-	-	2	0	0	1
無形固定資産計	-	-	-	521	127	18	394
長期前払費用	157	10	6	161	135	14	26
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 品川本社ビル建設に係る工事費等 13,818百万円

2. 当期減少額のうち( )内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づく帳簿価額改定に伴う減額であります。

3. 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		29,060	-	-	29,060
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(136,102,832)	(-)	(-)	(136,102,832)
	普通株式（百万円）	29,060	-	-	29,060
	計（株）	(136,102,832)	(-)	(-)	(136,102,832)
	計（百万円）	29,060	-	-	29,060
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	28,932	-	-	28,932
	合併差益（百万円）	5,608	-	-	5,608
	計（百万円）	34,540	-	-	34,540
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	7,265	-	-	7,265
	任意積立金（注）2				
	中間配当積立金（注）3（百万円）	23	3,060	3,052	30
	本社屋建設積立金（百万円）	40,000	-	-	40,000
	別途積立金（百万円）	60,000	10,000	-	70,000
	計（百万円）	107,288	13,060	3,052	117,295

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、1,336,659株であります。  
 2. 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。  
 3. 中間配当積立金の当期減少額は、目的支出によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,534	590	289	269	2,566
賞与引当金	6,133	5,375	6,133	-	5,375
完成工事補償引当金	191	174	-	191	174
空家保証引当金	2,870	1,234	719	-	3,385
役員退職慰労引当金	1,658	81	5	-	1,734

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の(その他)欄の内、125百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、144百万円は債権回収による取崩額であります。  
 2. 完成工事補償引当金の当期減少額の(その他)欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	852
預金の種類	
普通預金	35,307
定期預金	80,300
別段預金	3
計	115,610
合計	116,463

b. 受取手形

相手先別内訳	金額(百万円)	決済月別内訳	金額(百万円)
(株)ヤマタツ製章	4	1 カ月以内	1
その他	0	2 カ月以内	0
		3 カ月以内	0
		3 カ月超過	2
計	5		5

c . 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山崎 ふさ	438
財団法人住宅改良開発公社	361
新井 武雄	242
石坂 保彦	239
澤柳 邦義	205
長妻 いち	204
景山 初枝	201
樽井 忠男	187
秋本 源一	177
清水 稔	168
その他	10,540
計	12,966

(b) 滞留状況

平成14年3月計上額 12,664百万円

平成13年3月以前計上額 301

---

計 12,966

d . 販売用不動産

内訳	金額(百万円)
関東地区	856
北陸地区	181
中京地区	178
関西地区	14
計	1,230

(注) なおこのうち土地の内訳は次のとおりであります。

関東地区7,714.09㎡ 707百万円 北陸地区2,641.54㎡ 132百万円 中京地区1,458.40㎡ 153百万円

e. 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
11,950	140,413	168,336	15,973

(注) なお期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	956百万円
外注費	10,946
経費	4,069
計	15,973

f. 分譲未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
51	501	509	42

(注) 1. 完成工事原価への振替額には販売用不動産の振替額が182百万円含まれております。

2. なお期末残高の内訳は次のとおりであります。

外注費	37百万円
経費	5
計	42

g. 原材料

内訳	金額(百万円)
賃貸建物用材料	1,707
分譲建物用材料	5
計	1,713

h. 関係会社短期貸付金

関係会社名	期末残高(百万円)	返済期限	返済方法	担保
大東ファイナンス(株)	16,323	平成14年6月	一括返済	無担保
大東スチール(株)	806	平成15年3月	一括返済	無担保
ハウスコム(株)	200	平成15年4月	一括返済	無担保
計	17,329	-	-	-

(注) 大東スチール(株)及びハウスコム(株)の短期貸付金については、無利息で貸し付けております。

i . 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	期末残高 (百万円)
DAITO ASIA INVESTMENT PTE.LTD.	2,602	11,939
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE.LTD.	2,302	9,795
株式会社トップアンドホームックス	6,000	1,238
大東共済会株式会社	960,000	547
株式会社ガスパル関東	6,000	300
株式会社ガスパル中部	6,000	300
その他	-	914
計	-	25,036

負債の部

a . 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
大東建設株式会社	1,269
ダイワラクダ工業株式会社	201
ジャパンカーボライン株式会社	141
株式会社T O K A I	105
トステム株式会社	97
その他	13,115
計	14,931

b . 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
29,604	133,309	126,475	36,438

c . 分譲未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
18	103	120	1

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
代理人	ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
代理人	ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主のうち1,000株以上を所有する株主が、当社と建物に関する工事請負契約を締結した際に次の割引をいたします。 1. 割引内容 1,000株以上所有の場合、建物本体定価の2%を割引 5,000株以上所有の場合、建物本体定価の3%を割引 10,000株以上所有の場合、建物本体定価の5%を割引 2. 有効期間 7月1日～翌年6月30日

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

（第28期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月20日関東財務局長に提出。

3 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成12年12月29日 至 平成13年3月28日）平成13年4月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成13年3月29日 至 平成13年6月28日）平成13年7月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成13年6月29日 至 平成13年9月27日）平成13年10月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成13年9月28日 至 平成13年12月27日）平成14年1月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成13年12月28日 至 平成14年3月27日）平成14年3月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成13年 6月28日

大東建託株式会社

代表取締役社長 多田 勝美 殿

## 監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士 石川 岩雄 印
代表社員 関与社員	公認会計士 松野 雄一郎 印
代表社員 関与社員	公認会計士 大中 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大東建託株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 監査報告書

平成14年6月27日

大東建託株式会社

代表取締役社長 多田 勝美 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 松野 雄一郎 印

代表社員  
関与社員

公認会計士 大中 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大東建託株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 監査報告書

平成13年 6月28日

大東建託株式会社

代表取締役社長 多田 勝美 殿

## 監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士 石川 岩雄 印
代表社員 関与社員	公認会計士 松野 雄一郎 印
代表社員 関与社員	公認会計士 大中 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大東建託株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 監査報告書

平成14年6月27日

大東建託株式会社

代表取締役社長 多田 勝美 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 松野 雄一郎 印

代表社員  
関与社員

公認会計士 大中 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大東建託株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。